

令和 6 年 度

岡谷市公営企業会計決算及び  
資金不足比率審査意見書

岡 谷 市 水 道 事 業 会 計

岡 谷 市 下 水 道 事 業 会 計

岡 谷 市 病 院 事 業 会 計

岡 谷 市 監 査 委 員

7 監第 1 4 号  
令和 7 年 7 月 2 9 日

岡谷市長 早 出 一 真 様

岡谷市監査委員

小 松 厚  
竹 花 直 子  
今 井 康 善

**令和 6 年度岡谷市公営企業会計決算及び資金不足比率  
の審査意見について**

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項及び地方公共団体の財政の健全化に関する法律  
第 2 2 条第 1 項の規定により審査に付された、令和 6 年度岡谷市公営企業会計(岡  
谷市水道事業会計、岡谷市下水道事業会計、岡谷市病院事業会計) の決算及び資  
金不足比率を審査したので、次のとおり意見を提出します。

## 目 次

◎ 令和6年度 岡谷市公営企業会計決算審査意見	-----	1
◎ 岡谷市水道事業会計	-----	9
◎ 岡谷市下水道事業会計	-----	27
◎ 岡谷市病院事業会計	-----	45
◎ 令和6年度 岡谷市公営企業会計資金不足比率審査意見	-----	65

### 凡 例

- 1 文中及び表中で用いる百分率は、原則として%の小数点表示数値以下を四捨五入している。また、構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整してある。
- 2 ポイントとは、百分率(%)間の単純差引数値である。
- 3 文中の用語及び表中の符号の用法は、次のとおりである。  
「0.0」 該当数値はあるが、表示単位未満のもの  
「-」 該当数値のないもの
- 4 指数は令和2年度を100としたものである。

# 令和6年度 岡谷市公営企業会計 決算審査意見

## 第1 審査の概要

### 1 審査の対象

令和6年度 岡谷市水道事業会計決算

令和6年度 岡谷市下水道事業会計決算

令和6年度 岡谷市病院事業会計決算

### 2 審査の期日

令和7年6月27日

### 3 審査の手続

この審査に当たっては、関係法令及び岡谷市監査基準に基づき、市長から提出された決算書及び各書類が各企業会計の経営成績並びに財政状態を適正に表示しているかを確認するため、関係諸帳簿及び証拠書類との照合等のほか、必要に応じ関係職員からの説明を聴取し、例月出納検査、定例監査の結果等も参考に実施した。

## 第2 審査の結果

審査に付された岡谷市水道事業会計、岡谷市下水道事業会計及び岡谷市病院事業会計の決算書、財務諸表、事業報告書及び各明細書は、いずれも地方公営企業法ほか関係法令に準拠して作成され、決算計数は関係諸帳簿と照合した結果、誤りのないものであり、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

また、予算執行及び関連する事務の処理は、適正に行われているものと認められた。

審査結果の詳細は、次のとおりである。

## 1 岡谷市水道事業

本年度の業務実績は、給水人口が 46,047 人（対前年度比 98.7%、606 人の減）、給水件数は 22,652 件（対前年度比 100.1%、22 件の増）、総配水量では 6,412,563 m<sup>3</sup>（対前年度比 98.5%、98,506 m<sup>3</sup>の減）、総給水量については 4,965,075 m<sup>3</sup>（対前年度比 98.7%、65,719 m<sup>3</sup>の減）となり、前年度に比べ総配水量、総給水量ともに減となっている。

人口減少や節水機器の普及などによる水需要の低迷が続く中であって、水道施設の老朽化が進んでいる状況にあり、水道事業を取り巻く経営環境はより厳しさを増している。

こうした中で、安全・安心でおいしい水の安定供給を継続するために、水質の管理と施設の適正な維持管理に努めるとともに、岡谷市水道事業基本計画に沿った老朽鑄鉄管の計画的な更新をはじめ、水道施設・管路の耐震化、水源や配水池の統廃合による再構築に向けた各種事業が実施された。

有収率については、給配水管の漏水調査による早期発見と修繕に努めたことから、本年度の有収率は 77.4%で前年度に比べ 0.1 ポイントの増となっている。

建設改良工事等の主なものとして、片間町水源ポンプ場築造工事や横河川水管橋築造工事、河原口水源ポンプ場築造工事などを行ったほか、市内水系の再構築のため、上水道工事（14 号線（横道線））などにおいて基幹管路の布設工事が実施された。また、管路の耐震化事業として、上水道工事（12 号線（小井川東町線））において耐震管への布設替えが実施された。

経営状況については、消費税及び地方消費税抜きで、水道事業収益 861,518,531 円（対前年度比 99.3%、6,385,889 円の減）、水道事業費用 861,274,128 円（対前年度比 107.4%、59,260,897 円の増）で、収支差引 244,403 円（対前年度比 0.4%、65,646,786 円の減）の純利益となった。当年度純利益に前年度繰越利益剰余金 3,524,874,722 円とその他未処分利益剰余金変動額 160,819,925 円を加えた当年度未処分利益剰余金は 3,685,939,050 円となり、うち減債積立金 100,000,000 円及び建設改良積立金 100,000,000 円の計 200,000,000 円を積立により処分し、残額 3,485,939,050 円を翌年度への繰越利益剰余金としている。

営業収益は、給水量の減に伴う給水収益の減により、前年度に比べ 636 万円（99.2%）減の 7 億 7,888 万円となった。営業費用は、資産減耗費及び原水及び配水費の増により、前年度に比べ 4,653 万円（6.3%）増の 7 億 9,095 万円となった。営業収益から営業費用を差し引いた結果、営業損失は 1,207 万円となり、前年度に比べ 5,290 万円（29.6%）の減となっている。

営業外収益は長期前受金戻入の減などにより、前年度に比べ 6 万円（0.1%）減の 8,259 万円となり、営業外費用は雑支出、支払利息の増などにより、前年度に比べ 1,234 万円（21.5%）増の 6,973 万円となっている。

営業利益に営業外収益及び営業外費用を加減した結果、経常利益は前年度に比べ 6,530

万円（98.8%）減の78万円となっている。

特別利益は、過年度損益修正益が皆増となっている。

経常利益に特別利益及び特別損失を加減した結果、当年度純利益は前年度に比べ6,564万円（99.6%）減の24万円となっている。

経営指標については、当年度の収益性を測る総収支比率は100%（対前年度比8.2ポイントの減）、経常収支比率は100.1%（対前年度比8.1ポイントの減）、営業収支比率は98.5%（対前年度比7.0ポイントの減）となり、前年度より減となったものもあるが、健全経営の水準とされる100%に留まり、一定の収益性は確保されている。

また、経営の安全・安定性を測る自己資本構成比率は63.2%（対前年度比7.3ポイントの減）、流動比率は166.1%（対前年度196.9ポイントの減）、固定資産対長期資本比率は93.0%（対前年度比1.7ポイントの増）となっている。

岡谷市水道事業は、人口減少や節水機器の普及などの要因による水需要の低迷や、水道施設の老朽化への対応など厳しい経営環境が続く中、将来にわたり安全・安心でおいしい水の安定供給に向け、水質の管理と施設の適正な維持管理に努められ、水道事業基本計画に沿った老朽铸铁管の計画的な更新、水道施設や管路の耐震化及び水道施設の再構築を実施する中、純利益は大幅に落ち込んだ状況であるが、純利益を確保されたことは職員の努力によるものである。

しかしながら、水道施設の再構築事業では岡谷市水道事業基本計画の中において大規模な整備・更新を進めているところであり、技術職員等の負担も増えていくことが予想されるため職員の配置に意を配していただきたい。

経営環境は厳しさを増していることから、水道料金の確実な収入の確保はもとより、給水収益の減少が見込まれることから、引き続き配水の調整を行うなど収益の確保、経費節減による利益の確保、更に近隣市町村との広域連携による薬品や資材の共同購入等の実現に向けた取組について、引き続き積極的に進められたい。

水道料金は使用者の利便性を考慮し、スマートフォン決済など、支払い手段を増やすことにより収納率の向上に努めているところである。未収金についても昨年に引き続き、滞納整理強化月間として水道課職員全員で未収金の回収にあたっていただいているが、生活困窮者への対応など関係部署と連携を図りながら対応いただきたい。

また、資産の有効活用として未利用地の活用への取組について、払下げ等要望のある土地など積極的に検討いただき資産の有効活用を図っていただきたい。

最後に、岡谷市水道事業基本計画に定める老朽铸铁管の計画的な更新、施設や管路の耐震化及び施設の再構築は、将来にわたり安定的かつ堅実な事業経営を維持するための重要な事業であることから、その着実な事業推進を要望する。

今後も人口の減少や原油・原材料などの物価高騰が見込まれるため、社会経済情勢の変化や災害への対応を含め、岡谷市水道事業経営戦略による事業計画の実施状況についての確実な検証を求め、令和6年度岡谷市水道事業会計の決算審査意見とする。

## 2 岡谷市下水道事業

本年度の業務実績は、未整備地区 1.93ha の整備を行ったことにより、総整備面積は 1,460.59ha となり、全体計画面積 1,636ha に対して整備率は 89.3%で前年度比 0.1 ポイントの増となっている。

この結果、下水道の供用開始区域内の 20,996 戸（対前年度比 99.9%、6 戸の減）に対して接続戸数は 20,653 戸（対前年度比 100.0%、10 戸の増）となり、水洗化率は 98.4%で 45,299 人（対前年度比 98.8%、558 人の減）が下水道を利用している。

また、年間の汚水量は 5,259,603 m<sup>3</sup>（一日平均 14,410 m<sup>3</sup>）で、前年度に比べ 81,398 m<sup>3</sup>の減となっている。

本年度の事業では、人口減少などによる一般用等の汚水量の減少傾向が続く厳しい経営環境の中、下水道施設の耐震化のための下水道総合地震対策事業、下水道施設の長寿命化のための下水道ストックマネジメント事業、豪雨による浸水被害の軽減のための雨水渠整備事業が実施されるとともに、施設の維持管理として下水道管路やマンホールポンプ施設等の修繕工事を行われたほか、引き続き、未整備地区の解消にも努められた。

建設改良工事等の主なものとして、未整備地区における下水道管の敷設工事、下水道総合地震対策計画に基づくマンホールトイレ設置工事や耐震化工事、下水道ストックマネジメント計画に基づく下水道管路の点検・調査及び改築・修繕工事が行われたほか、浸水被害軽減のため雨水渠整備に伴う測量、設計が実施されるとともに、維持管理として下水道管路、マンホール、ポンプ施設等の修繕工事が行われた。

諏訪湖流域下水道事業については、長野県及び諏訪湖流域関連市町村により、クリーンレイク諏訪（豊田終末処理場）の施設整備等が行われ、建設費負担金として 47,724,068 円（税込）、維持管理負担金として 456,556,867 円（税込）が支出された。

経営面では、経費節減や収納率の維持向上に努めた。

経営状況については、消費税及び地方消費税抜きで、下水道事業収益 1,629,385,263 円（対前年度比 99.4%、9,877,436 円の減）、うち計量装置使用料を除く下水道使用料は 907,729,996 円（対前年度比 98.6%、12,594,283 円の減）となり、下水道事業費用は 1,503,204,504 円（対前年度比 99.6%、5,322,541 円の減）で、収支差引 126,180,759 円（対前年度比 96.5%、4,544,895 円の減）の純利益となった。当年度純利益に前年度繰越利益剰余金 2,941,044,417 円と、その他未処分利益剰余金変動額 150,000,000 円を加えた当年度未

処分利益剰余金は3,217,225,176円（対前年度比96.3%、123,819,241円の減）となっている。

営業収益は、他会計負担金が増となった一方、下水道使用料及びその他の営業収益が減となったことにより、前年度に比べ441万円（0.4%）減の11億3,054万円となった。営業費用は、流域下水道維持管理負担金や管渠費が減となった一方で、減価償却費や資産減耗費などが増となったことにより、前年度に比べ182万円（0.1%）増の14億1,589万円となった。営業収益から営業費用を差し引いた結果、営業損失は2億8,534万円となり、前年度に比べ623万円の減となっている。

営業外収益は、他会計補助金が減となった一方、長期前受金戻入が増となったことなどにより、前年度に比べ202万円（0.4%）増の4億8,812万円となり、営業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費や雑支出が減となったことにより、前年度に比べ795万円（8.5%）減の8,615万円となっている。

営業損失に営業外収益及び営業外費用を加減した結果、経常利益は前年度に比べ374万円（3.3%）増の1億1,662万円となっている。

特別利益は、過年度損益修正益が皆増となった一方でその他特別利益が皆減となり、前年度に比べ749万円（41.2%）減の1,070万円となっている。

経常利益に特別利益及び特別損失を加減した結果、当年度純利益は前年度に比べ455万円（3.5%）減の1億2,618万円となっている。

経営指標については、収益性を測る総収支比率は108.4%（対前年度比0.3ポイントの減）、経常収支比率は107.8%（対前年度比0.3ポイントの増）、営業収支比率は64.2%（対前年度比1.1ポイントの減）となっている。

また、経営の安全・安定性を測る自己資本構成比率は66.2%（対前年度比2.3ポイントの増）、流動比率は160.9%（対前年度比12.2ポイントの増）、固定資産対長期資本比率は96.4%（対前年度比0.3ポイントの減）となっている。

岡谷市下水道事業を取り巻く経営環境は、人口減少により下水道使用料が減少していくことに加えて、施設の更新などによる建設改良費等の増加により、今後も厳しい状況が続くことが見込まれる。

そのような状況下、下水道総合地震対策計画に基づくマンホールトイレの設置や下水道管路の耐震化工事の実施、また下水道ストックマネジメント計画に基づく管路の点検調査、修繕改築工事の実施など、市民の生活を守る事業を確実に実施され、道路陥没事故などを未然に防ぐ対策をとっていただいていることは、評価するところである。

一方、資本的収支において、収支不足の補填財源として減債積立金を取り崩しているが、今後建設改良事業が増加することが予測されるため、引き続き国庫補助事業などを積極的に

活用し、特定財源の確保に努めていただきたい。

最後に、岡谷市の下水道施設は早くから長寿命化対策や耐震化対策に取り組んでいるところであるが、将来的に老朽管渠の急激な増加が見込まれ、併せて下水道事業経営戦略の改定により、管渠の長寿命化率などの目標値が引き上げられたこともあり、今後ますます効率的かつ効果的な取組が重要となる。引き続き、長期的な視点により計画的・効率的な維持管理に意を配されるよう求め、令和6年度岡谷市下水道事業会計の決算審査意見とする。

### 3 岡谷市病院事業

本年度の業務実績は、患者動向では入院延患者数が82,972人（対前年度比98.5%、1,238人の減）、一日平均患者数は227.3人（対前年度比98.8%、2.8人の減）、病床利用率は77.1%で、前年度と比べ0.9ポイントの減となっている。

外来延患者数は152,955人（対前年度比98.5%、2,346人の減）、一日平均患者数は629.4人（対前年度98.5%、9.7人の減）となり、前年度と比べ、入院患者、外来患者ともに減となった。

本年度、新型コロナウイルス感染症に関する診療報酬上の特例措置や補助金が終了したが、感染症指定医療機関として感染症患者の受入、PCR検査、抗原検査、抗体検査など感染症対応を継続し、医療の拠点的な役割を果たすとともに、通常診療も並行し業務が行われた。原油・原材料等の価格高騰や人件費の高騰などに対応しながら、新たな診療報酬の確保に努められるなど、厳しい状況下においても安定した医療を提供し「診療体制の維持」に努められた。また、西4病棟を新たに急性期と回復期の機能を併せ持つ地域包括医療病棟に再編するなど、地域医療構想の考え方に先進的に取り組まれた。

「人材の育成」では、職員の研修・研究による資質の向上に努めるとともに「基幹型臨床研修病院」として新たに初期研修医2名を採用し、受入に向けた体制整備が継続して行われることで、令和7年度の初期研修医を1名採用することができた。

建設改良費では、有事の際でも対応できるよう「発電機増設工事」の他、質の高い医療サービスを提供するため、計画的な器械備品の更新を行い「生理機能管理システム」、「眼科手術顕微鏡」、「心臓超音波診断装置」など31品目を購入し、医療環境の充実を図られた。

経理の状況は、新型コロナウイルス感染症に係る病床確保料の大幅な減少、人事院勧告による人件費の増加や世界情勢や円安等の影響を受け、材料費等が増加となったことから、3億233万円の純損失となった。

公衆衛生活動では、市民や事業所従業員に対する院内健診、検診車2台による生活習慣病予防巡回健診を行い、院内健診10,044人、巡回集団健診17,396人に対して実施した。

医療相談については、個人健診を136人、人間ドックを1,538人に対して実施した。

訪問看護事業については、延利用者は1,151人で前年度に比べ25人の増となり、延訪問回数は7,218回で前年度に比べ510回の増となっている。

経営状況については、消費税及び地方消費税抜きで、病院事業収益72億1,610万円(対前年度比101.1%、7,500万円の増)、病院事業費用75億1,844万円(対前年度比104.3%、3億684万円の増)で、収支差引3億233万円(対前年度比△428.9%、2億3,184万円の減)となり、純損失を計上した。当年度純損失に前年度繰越欠損金20億5,624万円を加えた結果、当年度未処理欠損金は23億5,857万円(対前年度比△114.7%、3億233万円の増)となっている。

医業収益は、患者数が減少したことなどにより、前年度に比べ3,294万円(0.6%)減の59億5,055万円となった。医業費用は、給与費及び材料費、経費の増などにより、前年度に比べ2億9,194万円(4.2%)増の71億7,481万円となった。医業収益から医業費用を差し引いた結果、医業損失は12億2,426万円となり、前年度に比べ3億2,489万円の増となっている。

医業外収益は、新型コロナウイルス感染症に係る病床確保料が大幅に減となった一方で、一般会計負担金が増となったことから、前年度に比べ1億159万円(9.1%)増の12億1,213万円となった。医業外費用は、看護師等養成奨学金償却費などが減となった一方で、長期前払消費税額償却が増となったことなどにより、前年度に比べ1,055万円(3.7%)増の2億9,448万円となった。

なお、訪問看護事業収益は療養費収益の増により、前年度に比べ298万円(6.3%)増の5,003万円となり、訪問看護事業費用は前年度に比べ概ね同額の4,531万円となった。

医業収支に医業外収益、医業外費用、訪問看護事業収益及び訪問看護事業費用を加減した結果である経常収支は3億188万円の損失計上となり、経常収支に特別利益と特別損失を加減した総収支では3億233万円の純損失となっている。

経営指標については、収益性を測る指標である総収支比率は96.0%(対前年度比3.0ポイントの減)、経常収支比率は96.0%(対前年度比3.0ポイントの減)、医業収支比率は82.9%(対前年度比4.6ポイントの減)と、いずれも前年度より減となっている。

また、経営の安全・安定性を測る自己資本構成比率は10.1%(対前年度比24.1ポイントの減)、流動比率は47.9%(対前年度比8.8ポイントの減)、固定資産対長期資本比率は118.1%(対前年度比3.2ポイントの増)となっている。

令和6年度の岡谷市病院事業は、地域における基幹的な公立の医療機関として地域医療の重要な役割を担い、「ていねいで、質の高い医療」を目指し「思いやり」をもって患者、家族に寄り添った医療を提供されている。

病院運営としては、新型コロナウイルス感染症に関する診療報酬上の特例措置や補助金が終了したことや、原油・原材料等の価格高騰、人件費の高騰など大変厳しい状況であるが、その中、安定した医療を提供し「診療体制の維持」に努めるため、病院事業管理者、病院長を中心に職員一丸となり多機能病院としての機能の維持、充実を図られてきた。

とりわけ特筆すべきは、西4病棟を新たに急性期と回復期の機能を併せ持つ地域包括医療病棟に再編し、地域医療構想の考え方にに基づき、将来を見据えた先進的な病院運営に取り組みられている。新型コロナウイルス感染症の位置づけが5類感染症に移行した後も、引き続き感染症指定医療機関として感染症患者の受入など感染症医療の拠点的な役割を継続して果たされたことなどに対し敬意を表するところである。

また、基幹型臨床研修病院として初期研修医を採用し、人材育成に取り組みされたことは大きな成果である。引き続き病院事業管理者、病院長を中心に岡谷市長ともに機会を捉え信州大学、山梨大学等関連大学との連携強化を図り、診療体制の維持に努められたい。

薬品の価格交渉等により経費削減に努められる中、人事院勧告による給与費増等により、当面の経営環境は不確実で厳しい状況が続くことが予想される。このような中で、国による医療政策の動向等の環境変化に適応し、地域に密着した質の高い医療を提供していくためには経営の健全化が不可欠である。引き続き、安定的な経営基盤を確立され、誰からも愛され選ばれる病院に向け取り組んでいただくよう要望し、令和6年度岡谷市病院事業会計決算審査の意見とする。

# 岡谷市水道事業会計

## ◎ 岡谷市水道事業会計

### 1 事業概要

#### (1) 配水量及び給水量

令和6年度における年間総配水量は6,412,563 m<sup>3</sup>、一日平均17,569 m<sup>3</sup>、年間総給水量は4,965,075 m<sup>3</sup>、一日平均13,603 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ総配水量は98,506 m<sup>3</sup> (1.5%)の減、総給水量は65,719 m<sup>3</sup> (1.3%)の減となっている。

#### (2) 給水件数、給水人口等

給水件数は22,652件で、前年度に比べ22件の増、給水人口は46,047人で、前年度に比べ606人の減となっている。

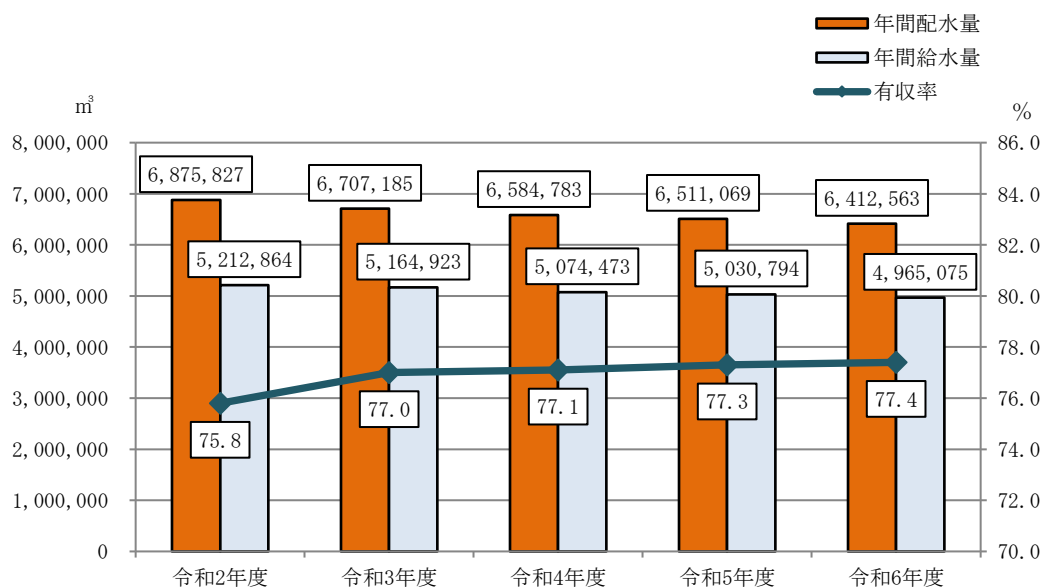
給水普及率は99.7%で前年度と同率であり、有収率は77.4%で前年度に比べ0.1ポイントの増となっている。

#### (3) 業務状況

直近5年間の配水量、給水量、有収率の状況は次のとおりである。

区分	給水人口	年間配水量	一日平均配水量	年間給水量	一日平均給水量	有収率
令和6年度	46,047人	6,412,563 m <sup>3</sup>	17,569 m <sup>3</sup>	4,965,075 m <sup>3</sup>	13,603 m <sup>3</sup>	77.4%
令和5年度	46,653	6,511,069	17,790	5,030,794	13,745	77.3
令和4年度	47,301	6,584,783	18,041	5,074,473	13,903	77.1
令和3年度	47,702	6,707,185	18,376	5,164,923	14,150	77.0
令和2年度	48,430	6,875,827	18,838	5,212,864	14,282	75.8

○年間配水量、年間給水量及び有収率



## 2 決算の概要（消費税及び地方消費税込）

### (1) 収益的収入及び支出

#### ア 収入

区 分	予 算 額		決 算 額		予算額と比べ 決算額の増減	決算額の予算額 に対する比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
水道事業収益	937,318,000	100.0	995,100,230	100.0	57,782,230	106.2
営業収益	856,337,000	91.4	856,467,136	86.1	130,136	100.0
営業外収益	80,961,000	8.6	138,589,494	13.9	57,628,494	171.2
特別利益	20,000	0.0	43,600	0.0	23,600	218.0

収入総額は995,100,230円（内、仮受消費税及び地方消費税77,610,601円）で、予算額に対する収入率は106.2%であり、57,782,230円の増となっている。

これは、主に営業外収益の雑収益56,537,236円の増によるものである。

#### イ 支出

区 分	予 算 額		決 算 額		不用額	決算額の予算額 に対する比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
水道事業費用	921,949,000	100.0	883,471,200	100.0	38,477,800	95.8
営業費用	833,404,000	90.4	813,341,294	92.0	20,062,706	97.6
営業外費用	83,370,000	9.0	69,488,294	7.9	13,881,706	83.3
特別損失	1,600,000	0.2	641,612	0.1	958,388	40.1
予 備 費	3,575,000	0.4	0	0.0	3,575,000	0.0

支出総額は883,471,200円（内、仮払消費税及び地方消費税22,444,472円）で、予算額に対する執行率は95.8%であり、不用額は38,477,800円となっている。

不用額の主なものは、営業費用の減価償却費23,321,293円、原水及び配水費21,237,798円、総係費7,123,352円である。

### (2) 資本的収入及び支出

#### ア 収入

区 分	予 算 額		決 算 額		予算額と比べ 決算額の増減	決算額の予算額 に対する比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
資本的収入	1,275,710,000	100.0	1,054,118,875	100.0	△ 221,591,125	82.6
企業債	828,900,000	65.0	685,000,000	65.0	△ 143,900,000	82.6
固定資産 売却代金	10,000	0.0	0	0.0	△ 10,000	0.0
工事負担金	45,800,000	3.6	48,118,875	4.6	2,318,875	105.1
補助金	401,000,000	31.4	321,000,000	30.4	△ 80,000,000	80.0

収入総額は1,054,118,875円で、予算額に対する収入率は82.6%であり、221,591,125円の不足となっている。

これは、主に企業債の減によるものである。

イ 支 出

区 分	予 算 額		決 算 額		翌年度 繰越額	不用額	決算額の予算額 に対する比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率			
資本的支出	円 2,048,686,000	% 100.0	円 1,716,800,263	% 100.0	円 270,000,000	円 61,885,737	% 83.8
建設改良費	1,940,224,000	94.7	1,609,252,950	93.7	270,000,000	60,971,050	82.9
企業債償還金	107,548,000	5.3	107,547,313	6.3	0	687	99.9
予 備 費	914,000	0.0	0	0.0	0	914,000	0.0

支出総額は1,716,800,263円（内、仮払消費税及び地方消費税145,461,125円）で、予算額に対する執行率は83.8%であり、不用額は61,885,737円となっている。

建設改良費の主な内容は、配水施設費1,603,289,267円である。

なお、工事の進捗状況等により270,000,000円を翌年度に繰り越している。

資本的収支の差引不足額662,681,388円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額111,384,627円、当年度分損益勘定留保資金390,476,836円、減債積立金取崩額100,000,000円及び建設改良積立金取崩額60,819,925円で補填されている。

### 3 経営状況（損益計算、消費税及び地方消費税抜）

令和6年度の事業総収益861,518,531円に対し、事業総費用は861,274,128円であり、差引当年度純利益は244,403円となっている。

これを前年度と比較すると、事業総収益は6,385,889円（0.7%）の減、事業総費用では59,260,897円（7.4%）の増となっており、収支差額においては65,646,786円（99.6%）の減となっている。

#### (1) 収益的収入及び支出の状況

区分	総収益 (A)		総費用 (B)		純利益 (A) - (B)		総収益の総費用に対する比率
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	
令和6年度	861,518,531	83.9	861,274,128	126.3	244,403	0.1	100.0
令和5年度	867,904,420	84.5	802,013,231	117.6	65,891,189	19.1	108.2
令和4年度	870,638,628	84.8	795,446,231	116.6	75,192,397	21.8	109.5
令和3年度	876,354,470	85.3	740,791,775	108.6	135,562,695	39.3	118.3
令和2年度	1,027,146,051	100.0	681,955,971	100.0	345,190,080	100.0	150.6

#### ア 収入

項目	令和6年度	令和5年度	比較	
			増減	比率
営業収益	778,883,095	785,250,704	△ 6,367,609	99.2
営業外収益	82,591,836	82,653,716	△ 61,880	99.9
特別利益	43,600	0	43,600	皆増
合計	861,518,531	867,904,420	△ 6,385,889	99.3

営業収益は前年度に比べ6,367,609円（0.8%）の減となっているが、これは主に給水収益が5,957,725円（0.8%）の減となったことによるものである。

営業外収益は前年度に比べ61,880円（0.1%）の減となっているが、これは主に受取り利息が775,626円（199.1%）の増となった一方で、長期前受金戻入が686,798円（0.8%）の減となったことによるものである。

特別利益は前年度に比べ43,600円の増（皆増）となっているが、これは過年度損益修正益が皆増となったことによるものである。

#### ○水道料金の収納状況（消費税及び地方消費税込、現年度分）

区分	調定額		収入額		不納欠損		未収額		収納率
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	
令和6年度	851,151,316	97.1	781,801,932	96.8	0	0.0	69,349,384	100.3	91.9
令和5年度	857,704,640	97.8	786,527,272	97.4	0	0.0	71,177,368	102.9	91.7
令和4年度	863,868,414	98.5	792,783,376	98.1	0	0.0	71,085,038	102.8	91.8
令和3年度	873,453,348	99.6	801,942,987	99.3	0	0.0	71,510,361	103.4	91.8
令和2年度	876,933,970	100.0	807,766,334	100.0	0	0.0	69,167,636	100.0	92.1

イ 支 出

項 目	令和6年度	令和5年度	比較	
			増 減	比 率
営 業 費 用	790,955,148	744,419,242	46,535,906	106.3
営 業 外 費 用	69,735,694	57,392,416	12,343,278	121.5
特 別 損 失	583,286	201,573	381,713	289.4
合 計	861,274,128	802,013,231	59,260,897	107.4

営業費用は前年度に比べ46,535,906円(6.3%)の増となっているが、これは主に資産減耗費が28,816,421円(164.1%)の増、原水及び配水費が17,335,032円(6.6%)の増となったことによるものである。

営業外費用は前年度に比べ12,343,278円(21.5%)の増となっているが、これは主に雑支出が6,556,971円(23.6%)の増となったことによるものである。

特別損失は前年度に比べ381,713円(189.4%)の増となっているが、これは過年度損益修正損が381,713円(189.4%)の増となったことによるものである。

(2) 損益

区 分	営業損益		経常損益		特別損益		純損益	
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数
令和6年度	△ 12,072,053	△ 6.9	784,089	0.4	△ 539,686	△ 0.4	244,403	0.1
令和5年度	40,831,462	23.2	66,092,762	33.7	△ 201,573	△ 0.1	65,891,189	19.1
令和4年度	36,483,825	20.8	75,307,566	38.4	△ 115,169	△ 0.1	75,192,397	21.8
令和3年度	131,674,387	74.9	157,666,172	80.5	△ 22,103,477	△ 14.8	135,562,695	39.3
令和2年度	175,766,510	100.0	195,888,880	100.0	149,301,200	100.0	345,190,080	100.0

営業損失は12,072,053円で、前年度に比べ52,903,515円(129.6%)の増、経常利益は784,089円で、前年度に比べ65,308,673円(98.8%)の減となっている。

特別損失は539,686円で、前年度に比べ338,113円(167.7%)の増となり、これらの結果、当年度純利益は244,403円が計上されている。

なお、前年度繰越利益剰余金3,524,874,722円に当年度純利益等の変動額を加えた当年度未処分利益剰余金3,685,939,050円のうち、減債積立金100,000,000円及び建設改良積立金100,000,000円の計200,000,000円を積立により処分し、残額3,485,939,050円を翌年度への繰越利益剰余金としている。

## (3) 性質別費用

項目	令和6年度	令和5年度	比較	
			増減	比率
職員給与費	円 117,676,355	円 114,365,582	円 3,310,773	% 102.9
薬品費	5,099,922	5,093,256	6,666	100.1
動力費	110,320,969	92,982,358	17,338,611	118.6
修繕費	34,864,201	33,629,789	1,234,412	103.7
委託料	54,695,637	58,235,280	△ 3,539,643	93.9
賃借料	7,878,416	7,927,416	△ 49,000	99.4
減価償却費	393,164,707	393,388,443	△ 223,736	99.9
支払利息	35,411,796	29,625,489	5,786,307	119.5
補償金	3,644,000	3,644,000	0	100.0
その他費用	98,518,125	63,121,618	35,396,507	156.1
合計	861,274,128	802,013,231	59,260,897	107.4

費用を性質別に見ると、前年度に比べ委託料が3,539,643円(6.1%)の減、減価償却費が233,736円(0.1%)の減となった一方で、その他費用が35,396,507円(56.1%)の増、動力費が17,338,611円(18.6%)の増などとなっている。

## ア 減価償却費の推移

区分	減価償却費		償却資産期末現在高		減価償却累計額		償却未済高
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	
令和6年度	円 393,164,707	% 113.3	円 21,578,870,723	% 129.9	円 10,437,675,101	% 113.0	円 11,141,195,622
令和5年度	393,388,443	113.4	19,372,032,494	116.6	10,212,654,507	110.6	9,159,377,987
令和4年度	397,076,512	114.4	18,822,591,240	113.3	9,878,127,814	106.9	8,944,463,426
令和3年度	365,921,357	105.5	18,290,781,122	110.1	9,570,734,517	103.6	8,720,046,605
令和2年度	346,997,997	100.0	16,607,847,560	100.0	9,237,638,258	100.0	7,370,209,302

前年度に比べ減価償却費は223,736円(0.1%)の減、償却資産期末現在高は2,206,838,229円(11.4%)の増、償却未済高は1,981,817,635円(21.6%)の増となっている。

## イ 給与費及び総費用の推移

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
職員給与費	千円 103,578	千円 106,994	千円 110,203	千円 114,366	千円 117,676
総費用	681,956	740,792	795,446	802,013	861,274
職員給与費/総費用	15.2%	14.4%	13.9%	14.3%	13.7%

※職員給与費は、退職給付費、法定福利費を含む。

職員給与費は、前年度に比べ3,310千円(2.9%)の増となったが、総費用が前年度に比べ59,261千円の増となったため、当年度の職員給与費の総費用に占める割合は13.7%で、0.6ポイントの減となっている。

### ウ 労働生産性等の推移

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	算式
職員一人当たり 給水量 (m <sup>3</sup> )	400,990	430,410	390,344	386,984	381,929	$\frac{\text{年間給水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職員一人当たり 営業収益 (千円)	61,943	66,803	60,860	60,404	59,914	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職員一人当たり 給水人口 (人)	3,725	3,975	3,639	3,589	3,542	$\frac{\text{給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
労働分配率 (%)	12.9	13.3	13.9	14.6	15.1	$\frac{\text{職員給与費} \times 100}{\text{営業収益}}$

※職員給与費は、退職給付費、法定福利費を含む。

令和6年度における職員一人当たりの給水量、営業収益及び給水人口は、前年度に比べ減となっている。これは、損益勘定所属職員数が前年度同数の一方で、給水量、営業収益及び給水人口が前年度に比べ減となったことによるものである。

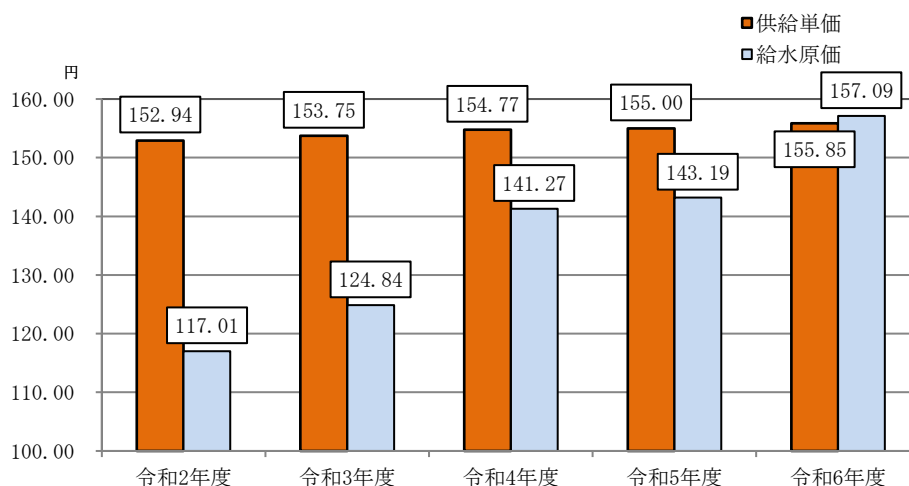
労働分配率は、営業収益に対する職員給与費の割合を表し、低いほど良いとされているが、令和6年度は15.1%で、前年度に比べ0.5ポイントの増となっている。これは、職員給与費は前年度に比べ増加したが、営業収益が前年度に比べ減少したことによるものである。

#### (4) 供給単価、給水原価

1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価、給水原価の年度別推移は次表のとおりであり、令和6年度は1 m<sup>3</sup>当たり1円24銭の損失となっている。

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
供給単価(A)	152円94銭	153円75銭	154円77銭	155円00銭	155円85銭
給水原価(B)	117円01銭	124円84銭	141円27銭	143円19銭	157円09銭
損益(A)-(B)	35円93銭	28円91銭	13円50銭	11円81銭	△1円24銭

#### ○供給単価及び給水単価の推移



令和6年度における有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価は、前年度の 155 円 00 銭に比べ 85 銭 (0.5%) 増の 155 円 85 銭となった。これは、給水収益の減少率よりも年間給水量の減少率が大きかったことによるものである。

給水原価は、前年度の 143 円 19 銭に比べ 13 円 90 銭 (9.7%) 増の 157 円 09 銭となった。これは、年間給水量が減少した一方で、給水原価費用から長期前受金戻入を差し引いた金額が前年度に比べ増加したためである。この結果、供給単価と給水原価の差は 1 円 24 銭の損失となり、前年度に比べ 13 円 05 銭利益が減少した。

#### 4 財政状況（貸借対照表、消費税及び地方消費税抜）

##### (1) 資産の部

資産合計額は 13,776,760,159 円で、前年度に比べ 1,835,693,028 円（15.4%）の増となっている。これは主に固定資産のうち、有形固定資産の建設仮勘定が 950,580,585 円（99.9%）の減となった一方で、構築物が 2,051,601,965 円（25.1%）の増となったことによるものである。

なお、水道料金等の未収金の状況は、次のとおりである。

##### ○未収金

区分	水道料金	その他未収金	合計
	円	円	円
令和6年度末現在高	78,119,341	353,131,070	431,250,411
令和5年度末現在高	80,769,221	200,490,088	281,259,309
比較増減	△ 2,649,880	152,640,982	149,991,102

令和6年度末現在高は、前年度に比べ 149,991,102 円（53.3%）の増となっている。

水道料金未収金の内訳は、現年度分が 69,349,384 円、過年度分が 8,769,957 円で、現年度分が 1,827,984 円（2.6%）の減、過年度分が 821,896 円（8.6%）の減となっている。その他未収金は、国庫補助金や消費税還付等である。

##### (2) 負債及び資本の部

負債・資本合計額は 13,776,760,159 円で、前年度に比べ 1,835,693,028 円（15.4%）の増となっている。これは、主に負債勘定において、流動負債が 940,748,473 円（245.6%）の増となったことによるものである。

##### ○企業債及び企業債利息の推移

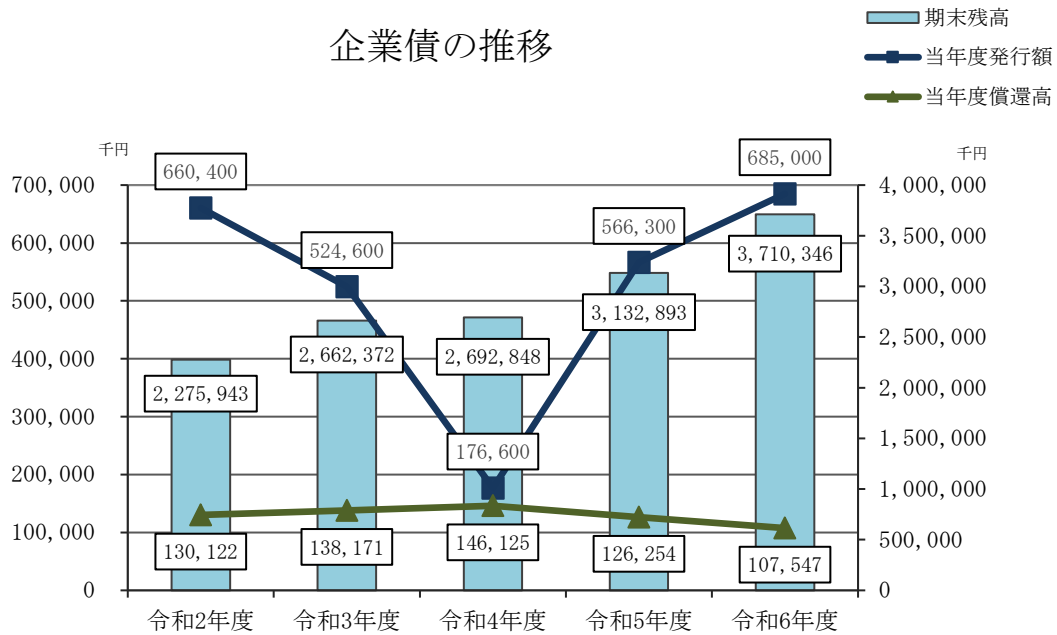
区分	当年度発行額		当年度償還高		期末残高		企業債利息		平均利率
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	
令和6年度	685,000,000	103.7	107,547,313	82.7	3,710,345,915	163.0	35,411,796	119.2	1.03
令和5年度	566,300,000	85.8	126,254,406	97.0	3,132,893,228	137.7	29,625,489	99.8	1.02
令和4年度	176,600,000	26.7	146,124,838	112.3	2,692,847,634	118.3	29,070,874	97.9	1.09
令和3年度	524,600,000	79.4	138,170,815	106.2	2,662,372,472	117.0	29,118,535	98.1	1.18
令和2年度	660,400,000	100.0	130,122,491	100.0	2,275,943,287	100.0	29,697,545	100.0	1.48

※平均利率＝企業債利息÷企業債期中平均

令和6年度の企業債発行額は前年度に比べ 118,700,000 円（21.0%）増の 685,000,000 円で、企業債期末残高は前年度に比べ 577,452,687 円（18.4%）増の 3,710,345,915 円となっている。

企業債利息は、前年度に比べ 5,786,307 円（19.5%）増の 35,411,796 円となっている。また、企業債利息の平均利率は 1.03%となっている。

## 企業債の推移



### (3) 経営指標

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	算式
ア 自己資本比率	69.1	68.0	72.6	70.5	63.2	$\frac{\text{自己資本} \times 100}{\text{負債資本合計}}$
イ 流動比率	199.1	203.2	401.6	363.0	166.1	$\frac{\text{流動資産} \times 100}{\text{流動負債}}$
ウ 固定資産対長期資本比率	87.9	89.0	89.1	91.3	93.0	$\frac{\text{固定資産} \times 100}{\text{自己資本} + \text{固定負債}}$
エ 自己資本回転率	0.11	0.10	0.10	0.10	0.06	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}}$
オ 固定資産回転率	0.10	0.09	0.08	0.08	0.07	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$
カ 営業収益経常利益率	24.3	19.7	9.5	8.4	0.1	$\frac{\text{経常利益} \times 100}{\text{営業収益}}$
キ 営業収益利益率	42.9	16.9	9.5	8.4	0.0	$\frac{\text{当年度純利益} \times 100}{\text{営業収益}}$
ク 総収支比率	150.6	118.3	109.5	108.2	100.0	$\frac{\text{総収益} \times 100}{\text{総費用}}$
ケ 経常収支比率	128.7	121.9	109.5	108.2	100.1	$\frac{\text{経常収益} \times 100}{\text{経常費用}}$
コ 営業収支比率	127.9	119.7	104.8	105.5	98.5	$\frac{\text{営業収益} \times 100}{\text{営業費用}}$
サ 総資本経常利益率	1.9	1.4	0.7	0.6	0.0	$\frac{\text{経常利益} \times 100}{\text{平均総資本}}$
シ 自己資本当期純利益率	4.5	1.7	0.9	0.8	0.0	$\frac{\text{当年度純利益} \times 100}{\text{自己資本}}$

※自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益、※平均総資本＝（期首総資本＋期末総資本）÷2

※平均固定資産＝（期首固定資産＋期末固定資産）÷2

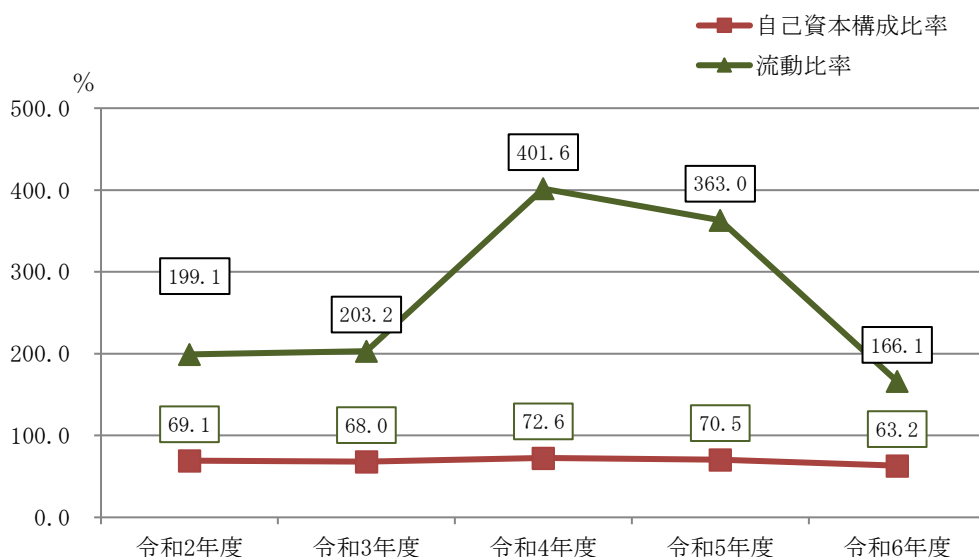
ア 自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）の割合を示す指標で、この割合が高いほど返済不要の自己資金を元手に事業を行っていることとなり、経営の安定性を測る指標とされている。40%以上が安定性の目安とされ、70%以上が理想比率とされている。

令和6年度は63.2%で、前年度に比べ7.3ポイントの減となっている。これは、主に未払金957,863,681円の増などにより負債勘定が増となったことによるものである。

イ 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するには、流動資産が流動負債の倍以上あることが望ましいとされ、理想比率は100%以上である。

令和6年度は166.1%で、前年度に比べ196.9ポイントの減となっている。これは、主に企業債などの流動負債の増加率が、現金・預金などの流動資産の増加率を上回ったことによるものである。

○自己資本構成比率及び流動比率



ウ 固定資産対長期資本比率は、固定資産が自己資本及び固定負債等長期資本によってどの程度賄われているかを示す指標で、経営の安定性を測る指標とされている。固定資産の調達に、自己資本の範囲内で行われるべきであることから、100%以下が望ましいとされている。

令和6年度は93.0%で、前年度に比べ1.7ポイントの増となっている。これは、主に構築物など固定資産の増加率が、自己資本と固定負債の合計の増加率を上回ったことによるものである。

エ 自己資本回転率は、総資本に占める営業収益の割合を示す指標で、投入した資本の営業活動に対する貢献度（利益回収率）を、資本運用の回転率で表し、回転率が高いほど収益性の高い効率的な資産運用がされている。

令和6年度は0.06回で、前年度に比べ0.04回の減となっている。

オ 固定資産回転率は、固定資産に占める営業収益の割合を示す指標で、回転率が高いほど収益性の高い効率的な資産の運用がされている。

令和6年度は0.07回で、前年度に比べ0.01回の減となっている。

カ 営業収益経常利益率は、営業収益に占める経常利益の割合で、4%以上が収益力の目安とされ、この数値が高いほど総合的な収益性が高いとされている。

令和6年度は0.1%で、前年度に比べ8.3ポイントの減となっている。これは、経常利益の減が営業収益の減を上回ったことによるものである。

キ 営業収益利益率は、営業収益に占める当年度純利益の割合で、企業の最終的な収益性を測る指標として用いられ、2%以上を目安に、この数値が高いほど最終的な収益性が高いことを表す。

令和6年度は0.0%で、前年度に比べ8.4ポイントの減となっている。これは、当年度純利益の減少率が営業収益の減少率を上回ったことによるものである。

ク 総収支比率は、総費用に占める総収益の割合を示す指標で、企業の最終的な収益性を表し、この率が100%以上であれば純利益が発生する。

令和6年度は100.0%で、前年度に比べ8.2ポイントの減となっている。これは、総費用が前年度に比べ総収益が6,386千円の減、総費用が59,261千円の増となったことによるものである。

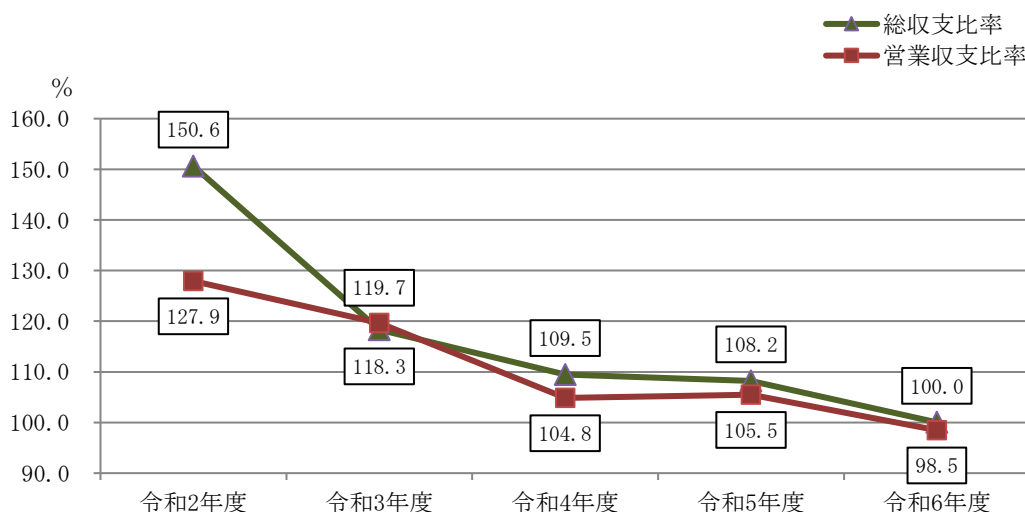
ケ 経常収支比率は、経常費用に占める経常収益の割合を示す指標で、企業の総合的な収益性を表し、100%以上で経常利益が発生する。

令和6年度は100.1%で、前年度に比べ8.1ポイントの減となっている。これは、主に給水収益の減などにより経常収益が6,429千円の減となったが、総係費など営業費用の増により経常費用が前年度に比べ58,879千円の増となったことによるものである。

コ 営業収支比率は、営業費用に占める営業収益の割合を示す指標で、企業の営業活動における収益性の高さを表し、100%以上で営業利益が発生する。

令和6年度は98.5%で、前年度に比べ7.0ポイントの減となっている。これは、主に給水収益などの営業収益が6,368千円の減、資産減耗費などの営業費用が46,536千円の増となったことによるものである。

#### ○総収支比率及び営業収支比率



サ 総資本経常利益率 (ROA) は、平均総資本に占める経常利益の割合で、事業活動の元手となる総資本 (負債及び資本) が、いかに効率良く利益を生み出しているかを測る指標で、収益性を測る指標とされている。目安となる数値は5%で、この数値が高いほど総資本の活用度が高く、低いほど総資本の活用度が低いとされている。

令和6年度は0.0%で、前年度に比べ0.6ポイントの減となっている。これは、平均総資本が1,293,809千円の増となる一方で、経常利益が65,309千円の減となったことによるものである。

シ 自己資本当期純利益率 (ROE) は、自己資本に占める純利益の割合で、事業活動の元手となる総資本 (負債及び資本) のうち、自己資本がいかに効率良く利益を生み出しているかを測る指標で、収益性を測る指標とされている。目安となる数値は10%で、この数値が高いほど自己資本の活用度が高く、低いほど自己資本の活用度が低いとされている。

令和6年度は0.0%で、前年度に比べ0.8ポイントの減となっている。これは、自己資本が289,989千円の増となる一方で、純利益が65,647千円の減となったことによるものである。

### 経営分析等に関する調

項 目		算 出 基 礎	数 値	単 位	増減率
業 務 概 況	1 一日平均配水量	$\frac{\text{年間総配水量 ( 6,412,563 )}}{365 \text{ 日}}$	(17,790) 17,569	m <sup>3</sup>	△ 1.2
	2 一日一人最大配水量	$\frac{\text{一日最大配水量 ( 19,348 )}}{\text{現在給水人口 ( 46,047 )}} \times 1,000$	(428) 420	ℓ	△ 1.9
	3 一日一人平均給水量	$\frac{\text{年間有収水量 ( 4,965,075 )}}{\text{現在給水人口 ( 46,047 )} \times 365 \text{ 日}} \times 1,000$	(295) 295	ℓ	0.0
	4 有収率	$\frac{\text{年間有収水量 ( 4,965,075 )}}{\text{年間総配水量 ( 6,412,563 )}} \times 100$	(77.3) 77.4	%	0.1
	5 対行政区域内人口普及率	$\frac{\text{現在給水人口 ( 46,047 )}}{\text{行政区域内人口 ( 46,189 )}} \times 100$	(99.7) 99.7	%	0.0
經 営 分 析	1 負荷率	$\frac{\text{一日平均配水量 ( 17,569 )}}{\text{一日最大配水量 ( 19,348 )}} \times 100$	(89.0) 90.8	%	2.0
	2 施設利用率	$\frac{\text{一日平均配水量 ( 17,569 )}}{\text{一日配水能力 ( 21,700 )}} \times 100$	(82.0) 81.0	%	△ 1.2
	3 最大稼働率	$\frac{\text{一日最大配水量 ( 19,348 )}}{\text{一日配水能力 ( 21,700 )}} \times 100$	(92.1) 89.2	%	△ 3.1
	4 配水管使用効率	$\frac{\text{年間総配水量 ( 6,412,563 )}}{\text{導送配水管延長 ( 353,666 )}}$	(18.3) 18.1	$\frac{\text{m}^3}{\text{m}}$	△ 1.1
	5 固定資産使用効率	$\frac{\text{年間総配水量 ( 6,412,563 )}}{\text{有形固定資産 ( 1,149,895 )}}$	(6.2) 5.6	$\frac{\text{m}^3}{\text{万円}}$	△ 9.7
	6 職員一人当たり給水人口	$\frac{\text{現在給水人口 ( 46,047 )}}{\text{損益勘定所属職員数 ( 13 )}}$	(3,589) 3,542	人	△ 1.3
	7 職員一人当たり給水量	$\frac{\text{年間有収水量 ( 4,965,075 )}}{\text{損益勘定所属職員数 ( 13 )}}$	(386,984) 381,929	m <sup>3</sup>	△ 1.3
	8 職員一人当たり給水収益	$\frac{\text{給水収益 ( 773,823 )}}{\text{損益勘定所属職員数 ( 13 )}}$	(59,983) 59,525	千円	△ 0.8
	9 供給単価	$\frac{\text{給水収益 ( 773,823,409 )}}{\text{年間有収水量 ( 4,965,075 )}}$	(155.00) 155.85	$\frac{\text{円}}{\text{m}^3}$	0.5
	10 給水原価	$\frac{\text{総費用 (長期前受金戻入除く) ( 780,530,022 ) - 特別損失 ( 583,286 )}}{\text{年間有収水量 ( 4,965,075 )}}$	(143.19) 157.09	$\frac{\text{円}}{\text{m}^3}$	9.7
	11 料金回収率	$\frac{\text{供給単価 ( 155.85 )}}{\text{給水原価 ( 157.09 )}} \times 100$	(108.2) 99.2	%	△ 8.3
	12 給水収益に対する職員給与費の割合	$\frac{\text{職員給与費 ( 117,676 )}}{\text{給水収益 ( 773,823 )}} \times 100$	(14.7) 15.2	%	3.4
	13 給水量1万m <sup>3</sup> /日当たりの職員数	$\frac{\text{損益勘定所属職員数 ( 13 )}}{\text{年間有収水量 ( 4,965,075 )} \div 365 \text{ 日} \div 10,000 \text{ m}^3}$	(9.5) 9.6	$\frac{\text{人}}{\text{万m}^3}$	1.1
	14 資本単価	$\frac{\text{減価償却費 ( 393,164,707 ) + 企業債利息 ( 35,411,796 )}}{\text{年間有収水量 ( 4,965,075 )}}$	(84) 86	円	2.4
	15 管路経年化率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長 ( 20.60 )}}{\text{管路延長 ( 353.67 )}} \times 100$	(9.7) 5.8	円	△ 40.2
	16 管路更新率	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長 ( 1.98 )}}{\text{管路延長 ( 353.67 )}} \times 100$	(1.0) 0.6	%	△ 40.0

※数値欄の( )内は、前年度の数値

※増減率 = (当年度数値 - 前年度数値) / 前年度数値 × 100

財務分析に関する調

項 目	算 出 基 礎	(単位：千円)	比 率	増減率	
1 固 定 資 産 構 成 比 率	固定資産 (投資は除く)	( 11,578,077 ) × 100	(88.4)	△ 5.0	
	固定資産 (投資は除く)	( 11,578,077 ) + 流動資産 ( 2,198,233 ) + 繰延資産 ( 0 )	84.0		
2 固 定 負 債 構 成 比 率	固定負債	( 3,747,834 ) × 100	(26.3)	3.4	
	負債資本合計	( 13,776,760 )	27.2		
3 自 己 資 本 構 成 比 率	資本金	( 2,479,939 ) + 剰余金 ( 4,172,818 ) + 繰延収益 ( 2,052,349 ) × 100	(70.5)	△ 10.4	
	負債資本合計	( 13,776,760 )	63.2		
4 固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	固定資産 (投資は除く)	( 11,578,077 ) × 100	(91.3)	1.9	
	資本金 + 剰余金 ( 6,652,757 ) + 固定負債 ( 3,747,834 ) + 繰延収益 ( 2,052,349 )		93.0		
5 固 定 比 率	固定資産 (投資は除く)	( 11,578,077 ) × 100	(125.4)	6.1	
	資本金 + 剰余金 ( 6,652,757 ) + 繰延収益 ( 2,052,349 )		133.0		
6 流 動 比 率	流動資産	( 2,198,233 ) × 100	(363.0)	△ 54.2	
	流動負債	( 1,323,820 )	166.1		
7 酸 性 試 験 比 率	現金預金	( 1,618,933 ) + {未収金 ( 431,250 ) - 貸倒引当金 ( 2,000 )} × 100	(363.0)	△ 57.4	
	流動負債	( 1,323,820 )	154.7		
8 現 金 比 率	現金預金	( 1,618,933 ) × 100	(290.1)	△ 57.8	
	流動負債	( 1,323,820 )	122.3		
9 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	有形固定資産減価償却累計額	( 10,437,675 ) × 100	(52.7)	△ 8.2	
	有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価	( 21,578,871 )	48.4		
10 自 己 資 本 回 転 率	営業収益	( 778,883 )	(0.10)	0.0	
	{期首自己資本 ( 8,415,118 ) + 期末自己資本 ( 8,705,107 )} × 0.5		0.10		
11 未 収 金 回 転 率	営業収益	( 778,883 ) - 受託工事収益 ( 0 )	(4.2)	△ 47.6	
	{期首未収金 ( 281,259 ) + 期末未収金 ( 431,250 )} × 0.5		2.2		
12 流 動 資 産 回 転 率	営業収益	( 778,883 )	(0.53)	△ 18.9	
	{ 期首流動資産 ( 1,390,577 ) + 期末流動資産 ( 2,198,233 )} × 0.5		0.43		
13 固 定 資 産 回 転 率	営業収益	( 778,883 )	(0.08)	△ 12.5	
	{ 期首固定資産 (投資は除く) ( 10,550,040 ) + 期末固定資産 (投資は除く) ( 11,578,077 )} × 0.5		0.07		
14 総 資 本 利 益 率	経常利益	( 784 ) × 100	(0.6)	△ 100.0	
	{期首総資本 ( 11,941,067 ) + 期末総資本 ( 13,776,760 )} × 0.5		0.0		
15 総 収 支 比 率	総収益	( 861,519 ) × 100	(108.2)	△ 7.6	
	総費用	( 861,274 )	100.0		
16 経 常 収 支 比 率	経常収益	( 861,475 ) × 100	(108.2)	△ 7.5	
	経常費用	( 860,691 )	100.1		
17 営 業 収 支 比 率	{営業収益 ( 778,883 ) - 受託工事収益 ( 0 )} × 100		(105.5)	△ 6.6	
	営業費用 ( 790,955 ) - 受託工事費用 ( 0 )		98.5		
18 利 子 負 担 率	{支払利息 ( 35,412 ) + 企業債取扱諸費 ( 0 )} × 100		(0.9)	11.1	
	企業債 ( 3,710,346 ) + 他会計借入金 ( 0 ) + 一時借入金 ( 0 )		1.0		
19 企 業 債 償 還 元 金 対 減 価 償 却 額 比 率	建設改良のための企業債償還元金	( 107,547 ) × 100	(32.1)	△ 14.6	
	当年度減価償却費	( 393,165 )	27.4		
20 料 金 収 入 対 割 合	企 業 債 償 還 元 金 利 債 償 還 金	建設改良のための企業債元利償還元金	( 142,959 ) × 100	(20.0)	△ 7.5
		料金収入	( 773,823 )	18.5	
	企 業 債 利 息	企業債利息	( 35,412 ) × 100	(3.8)	21.1
		料金収入	( 773,823 )	4.6	
	企 業 債 償 還 元 金	建設改良のための企業債償還元金	( 107,547 ) × 100	(16.2)	△ 14.2
		料金収入	( 773,823 )	13.9	
職 員 給 与 費	職員給与費	( 117,676 ) × 100	(14.7)	3.4	
	料金収入	( 773,823 )	15.2		
21 職 員 一 人 当 たり 営 業 収 益	営業収益	( 778,883 )	千円 (60,404)	△ 0.8	
損益勘定所属職員数	( 13 )	59,914			
22 職 員 一 人 当 たり 有 形 固 定 資 産	期末有形固定資産	( 11,498,947 )	千円 (747,694)	9.9	
	損益勘定所属職員数 ( 13 ) + 資本勘定所属職員数 ( 1 )		821,353		
23 累 積 欠 損 金 率 比	累積欠損金	( 0 )	(0.0)	-	
	営業収益 ( 778,883 ) - 受託工事収益 ( 0 )		0.0		
24 企 業 債 残 高 対 給 水 収 益 比 率	企業債残高合計 ( 3,710,346 )	× 100	(401.8)	19.3	
	給水収益 ( 773,823 ) - 受託工事収益 ( 0 )		479.5		

※比率欄の ( ) 内は、前年度の数値

※増減率 = (当年度数値 - 前年度数値) / 前年度数値 × 100

比較損益計算書（消費税及び地方消費税抜）

事業収入に関する事項

区 分 科 目	令和 6 年度		令和 5 年度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額	(A)/(B)
	円	%	円	%	円	%
1 営業収益	778,883,095	90.4	785,250,704	90.5	△ 6,367,609	99.2
給 水 収 益	773,823,409	89.8	779,781,134	89.8	△ 5,957,725	99.2
そ の 他 営 業 収 益	4,625,686	0.5	5,035,570	0.6	△ 409,884	91.9
他 会 計 負 担 金	434,000	0.1	434,000	0.1	0	100.0
2 営業外収益	82,591,836	9.6	82,653,716	9.5	△ 61,880	99.9
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,165,152	0.1	389,526	0.0	775,626	299.1
雑 収 益	682,578	0.1	833,286	0.1	△ 150,708	81.9
他 会 計 負 担 金	0	0.0	0	0.0	0	-
長 期 前 受 金 戻 入	80,744,106	9.4	81,430,904	9.4	△ 686,798	99.2
3 特別利益	43,600	0.0	0	0.0	43,600	皆増
固 定 資 産 売 却 益	0	0.0	0	0.0	0	-
過 年 度 損 益 修 正 益	43,600	0.0	0	0.0	43,600	皆増
収 益 合 計	861,518,531	100.0	867,904,420	100.0	△ 6,385,889	99.3

事業費に関する事項

区 分 科 目	令和 6 年度		令和 5 年度		比 較 増 減	
	金 額(A)	構成比	金 額(B)	構成比	金 額	(A)/(B)
	円	%	円	%	円	%
1 営業費用	790,955,148	91.8	744,419,242	92.8	46,535,906	106.3
原水及び 配水費	281,434,632	32.7	264,099,600	32.9	17,335,032	106.6
総 係 費	69,976,072	8.1	69,367,883	8.6	608,189	100.9
減価償却費	393,164,707	45.6	393,388,443	49.1	△ 223,736	99.9
資産減耗費	46,379,737	5.4	17,563,316	2.2	28,816,421	264.1
2 営業外費用	69,735,694	8.1	57,392,416	7.2	12,343,278	121.5
支払利息 及び企業債 取扱諸費	35,411,796	4.1	29,625,489	3.7	5,786,307	119.5
雑 支 出	34,323,898	4.0	27,766,927	3.5	6,556,971	123.6
3 特別損失	583,286	0.1	201,573	0.0	381,713	289.4
固定資産 売却損	0	0.0	0	0.0	0	-
過年度損益 修正損	583,286	0.1	201,573	0.0	381,713	289.4
そ の 他 特別損失	0	0.0	0	0.0	0	-
贈与損失	0	0.0	0	0.0	0	-
費用合計	861,274,128	100.0	802,013,231	100.0	59,260,897	107.4
当年度純利益	244,403	-	65,891,189	-	△ 65,646,786	0.4
費用、当年度 純利益合計	861,518,531	-	867,904,420	-	△ 6,385,889	99.3

比較貸借対照表（消費税及び地方消費税抜）

借方（資産の部）

区 分 科 目	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	金 額	(A)/(B)
	円	%	円	%	円	%
1 固定資産	11,578,526,831	84.0	10,550,489,781	88.4	1,028,037,050	109.7
(減価償却累計額)	△ 10,437,675,101	-	△ 10,212,654,507	-	△ 225,020,594	102.2
(1) 有形固定資産	11,498,947,231	83.4	10,467,710,181	87.7	1,031,237,050	109.9
土 地	356,893,777	2.6	356,893,777	3.0	0	100.0
建 物	217,161,297	1.6	248,692,103	2.1	△ 31,530,806	87.3
構 築 物	10,233,457,841	74.2	8,181,855,876	68.5	2,051,601,965	125.1
機 械 及 び 装 置	661,138,742	4.8	698,372,163	5.9	△ 37,233,421	94.7
車 両 運 搬 具	164,324	0.0	164,324	0.0	0	100.0
工 具 器 具 及 び 備 品	3,084,165	0.0	3,761,734	0.0	△ 677,569	82.0
量 水 器	26,189,253	0.2	26,531,787	0.2	△ 342,534	98.7
建 設 仮 勘 定	857,832	0.0	951,438,417	8.0	△ 950,580,585	0.1
(2) 無形固定資産	79,129,600	0.6	82,329,600	0.7	△ 3,200,000	96.1
庁 舎 施 設 利 用 権	79,129,600	0.6	82,329,600	0.7	△ 3,200,000	96.1
(3) 投 資	450,000	0.0	450,000	0.0	0	100.0
出 資 金	450,000	0.0	450,000	0.0	0	100.0
2 流動資産	2,198,233,328	16.0	1,390,577,350	11.6	807,655,978	158.1
(1) 現 金 ・ 預 金	1,618,932,917	11.8	1,111,268,041	9.3	507,664,876	145.7
(2) 未 収 金	431,250,411	3.1	281,259,309	2.3	149,991,102	153.3
貸 倒 引 当 金	△ 2,000,000	-	△ 2,000,000	-	0	100.0
(3) 前 渡 金	50,000	0.0	50,000	0.0	0	100.0
(4) 短 期 貸 付 金	150,000,000	1.1	0	0.0	150,000,000	-
資 産 合 計	13,776,760,159	100.0	11,941,067,131	100.0	1,835,693,028	115.4

貸 方 (負債及び資本の部)

区 分 科 目	令和 6 年度		令和 5 年度		比 較 増 減	
	金 額(A)	構成比	金 額(B)	構成比	金 額	(A)/(B)
	円	%	円	%	円	%
3 固定負債	3,747,833,556	27.2	3,142,878,173	26.3	604,955,383	119.2
(1) 企 業 債	3,620,126,777	26.3	3,025,345,915	25.3	594,780,862	119.7
(2) 引 当 金	127,706,779	0.9	117,532,258	1.0	10,174,521	108.7
4 流動負債	1,323,820,006	9.6	383,071,533	3.2	940,748,473	345.6
(1) 企 業 債	90,219,138	0.6	107,547,313	0.9	△ 17,328,175	83.9
(2) 未 払 金	1,222,408,103	8.9	264,544,422	2.2	957,863,681	462.1
(3) 前 受 金	54,731	0.0	72,805	0.0	△ 18,074	75.2
(4) 預 り 保 証 金	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	0	100.0
(5) 引 当 金	10,038,832	0.1	9,810,163	0.1	228,669	102.3
賞 与 引 当 金	8,315,743	0.1	8,127,802	0.1	187,941	102.3
法定福利費引当金	1,723,089	0.0	1,682,361	0.0	40,728	102.4
(6) その他流動負債	99,202	0.0	96,830	0.0	2,372	102.4
5 繰延収益	2,052,349,461	14.9	1,762,604,692	14.8	289,744,769	116.4
(収益化累計額)	△ 3,095,466,951	-	△ 3,040,365,142	-	△ 55,101,809	101.8
(1) 国庫補助金 長期前受金	1,229,054,799	8.9	925,350,739	7.8	303,704,060	132.8
(2) 県補助金長期前受金	1,634,030	0.0	1,687,859	0.0	△ 53,829	96.8
(3) 寄附金長期前受金	310,072	0.0	340,453	0.0	△ 30,381	91.1
(4) 工事負担金 長期前受金	730,630,701	5.3	740,954,054	6.2	△ 10,323,353	98.6
(5) 受贈財産評価額長期 前受金	90,706,859	0.7	94,258,587	0.8	△ 3,551,728	96.2
(6) 保険差益長期前受金	13,000	0.0	13,000	0.0	0	100.0
負 債 合 計	7,124,003,023	51.7	5,288,554,398	44.3	1,835,448,625	134.7
6 資本金	2,479,939,226	18.0	2,479,939,226	20.8	0	100.0
(1) 自 己 資 本 金	2,479,939,226	18.0	2,479,939,226	20.8	0	100.0
7 剰余金	4,172,817,910	30.3	4,172,573,507	34.9	244,403	100.0
(1) 資 本 剰 余 金	173,000	0.0	173,000	0.0	0	100.0
寄 附 金	173,000	0.0	173,000	0.0	0	100.0
(2) 利 益 剰 余 金	4,172,644,910	30.3	4,172,400,507	34.9	244,403	100.0
減 債 積 立 金	0	0.0	0	0.0	0	-
建設改良積立金	486,705,860	3.5	447,525,785	3.7	39,180,075	108.8
当 年 度 未処分利益剰余金	351,820,137	2.6	551,575,734	4.6	△ 199,755,597	63.8
未処分利益剰余金 (使用済)	3,334,118,913	24.2	3,173,298,988	26.6	160,819,925	105.1
資 本 合 計	6,652,757,136	48.3	6,652,512,733	55.7	244,403	100.0
負 債 資 本 合 計	13,776,760,159	100.0	11,941,067,131	100.0	1,835,693,028	115.4

水道事業会計 比較キャッシュ・フロー計算書

科目	区分	令和6年度	令和5年度	比較増減
		金額	金額	金額
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>		円	円	円
当期純利益		244,403	65,891,189	△ 65,646,786
減価償却費		393,164,707	393,388,443	△ 223,736
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		0	0	0
受取利息及び受取配当		△ 1,165,152	△ 389,526	△ 775,626
支払利息		35,411,796	29,625,489	5,786,307
固定資産売却損益 (△は益)		0	0	0
未収金の増減額 (△は増額)		1,919,189	△ 53,343,625	55,262,814
未払金の増減額 (△は減少)		△ 3,758,077	△ 7,888,427	4,130,350
前払金の増減額		0	0	0
引当金の増減額		10,403,190	9,280,558	1,122,632
前受金の増減額		△ 18,074	△ 6,995	△ 11,079
預り金の増減額		0	0	0
長期前受金戻入額		△ 80,744,106	△ 81,430,904	686,798
固定資産除却費		43,979,737	14,543,316	29,436,421
その他流動資産の増減額		0	0	0
その他流動負債の増減額		2,372	6,611	△ 4,239
贈与損失		0	0	0
小 計		399,439,985	369,676,129	29,763,856
利息及び配当金の受取額		1,165,152	389,526	775,626
利息の支払額		△ 35,411,796	△ 29,625,489	△ 5,786,307
計		365,193,341	340,440,166	24,753,175
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有形固定資産の取得による支出		△ 1,463,811,494	△ 1,325,900,188	△ 137,911,306
有形固定資産の売却による収入		0	0	0
国庫補助金による収入		321,000,000	298,960,000	22,040,000
工事負担金による収入		48,118,875	830,465	47,288,410
未収金の増減額 (△は増額)		△ 151,910,291	△ 139,214,120	△ 12,696,171
未払金の増減額 (△は減少)		961,621,758	20,843,756	940,778,002
計		△ 284,981,152	△ 1,144,480,087	859,498,935
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入		685,000,000	566,300,000	118,700,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出		△ 107,547,313	△ 126,254,406	18,707,093
短期貸付金による支出		△ 150,000,000	0	△ 150,000,000
短期貸付金返還による収入		0	0	0
計		427,452,687	440,045,594	△ 12,592,907
資金増減額		507,664,876	△ 363,994,327	871,659,203
資金期首残高		1,111,268,041	1,475,262,368	△ 363,994,327
資金期末残高		1,618,932,917	1,111,268,041	507,664,876

# 岡谷市下水道事業会計

## ◎岡谷市下水道事業会計

### 1 事業概要

#### (1) 下水道接続戸数、利用人口及び汚水量

令和6年度末の下水道接続戸数は20,653戸となり、前年度に比べ10戸の増、供用開始区域内の20,996戸に対する水洗化率は98.4%となっている。

利用人口は45,299人で、前年度に比べ558人の減、年間汚水量は5,259,603<sup>m</sup>で、前年度に比べ81,398<sup>m</sup>の減、日量は14,410<sup>m</sup>となっている。

#### (2) 整備面積及び普及率

本年度は、市内に点在する未整備地区1.93haの整備を行い、総整備面積は1,460.59haとなった。全体計画面積1,636haに対し、整備率は89.3%で、前年度に比べ0.1ポイントの増となっている。

有収率は65.2%で、前年度に比べ3.0ポイントの減となっている。

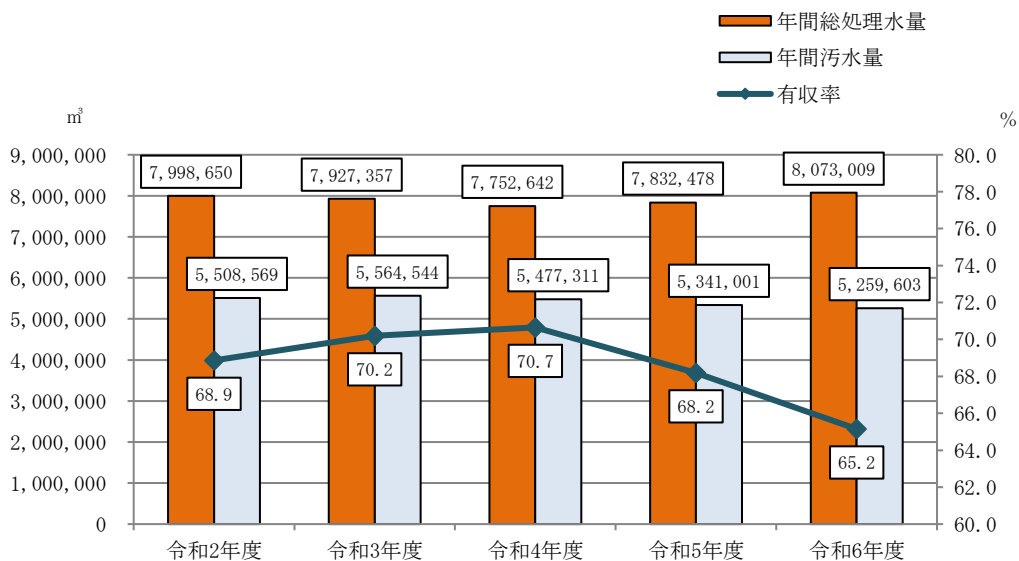
#### (3) 業務状況

直近5年間の業務状況は、次のとおりである。

区分	市内総人口	供用開始 区域内人口	普及率	水洗便所 設置済人口	水洗化率	整備面積	布設管路 延長	年 間	
								汚水量	総処理水量
令和6年度	46,189	46,051	99.7	45,299	98.4	1.93	412.4	5,259,603	8,073,009
令和5年度	46,799	46,655	99.7	45,857	98.3	1.06	163.1	5,341,001	7,832,478
令和4年度	47,452	47,308	99.7	46,417	98.1	0.69	92.6	5,477,311	7,752,642
令和3年度	47,854	47,669	99.6	46,730	98.0	2.32	200.1	5,564,544	7,927,357
令和2年度	48,572	48,385	99.6	47,338	97.8	2.45	220.3	5,508,569	7,998,650

※総処理水量は、諏訪湖流域下水道全体の総処理量を構成市町村の汚水量で按分したもの

#### ○年間総処理水量、年間汚水量及び有収率



## 2 決算の概要（消費税及び地方消費税込）

### (1) 収益的収入及び支出

#### ア 収 入

区 分	予 算 額		決 算 額		予算額と比べ 決算額の増減	決算額の予算額 に対する比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
	円	%	円	%	円	%
下水道事業収益	1,714,341,000	100.0	1,721,340,390	100.0	6,999,390	100.4
営業収益	1,226,361,000	71.5	1,221,440,297	70.9	△ 4,920,703	99.6
営業外収益	487,960,000	28.5	488,125,728	28.4	165,728	100.0
特別利益	20,000	0.0	11,774,365	0.7	11,754,365	58,871.8

収入総額は1,721,340,390円（内、仮受消費税及び地方消費税91,959,202円）で、予算額に対する収入率は100.4%であり、6,999,390円の増となっている。

これは、主に過年度損益修正損11,764,365円の増によるものである。

#### イ 支 出

区 分	予 算 額		決 算 額		不 用 額	決算額の予算額 に対する比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
	円	%	円	%	円	%
下水道事業費用	1,650,647,000	100.0	1,573,377,954	100.0	77,269,046	95.3
営業費用	1,534,254,000	93.0	1,467,759,518	93.3	66,494,482	95.7
営業外費用	111,128,000	6.7	104,353,170	6.6	6,774,830	93.9
特別損失	1,266,000	0.1	1,265,266	0.1	734	99.9
予備費	3,999,000	0.2	0	0.0	3,999,000	0.0

支出総額は1,573,377,954円（内、仮払消費税及び地方消費税51,977,961円）で、予算額に対する執行率は95.3%であり、不用額は77,269,046円となっている。

不用額の主なものは、営業費用の管渠費45,586,882円、総係費7,413,588円などである。

### (2) 資本的収入及び支出

#### ア 収 入

区 分	予 算 額		決 算 額		予算額と比べ 決算額の増減	決算額の予算額 に対する比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
	円	%	円	%	円	%
資本的収入	900,481,000	100.0	678,709,957	100.0	△ 221,771,043	75.4
企業債	520,162,000	57.8	342,562,000	50.5	△ 177,600,000	65.9
補助金	371,725,000	41.3	322,725,000	47.5	△ 49,000,000	86.8
負担金	8,594,000	0.9	13,422,957	2.0	4,828,957	156.2

収入総額は678,709,957円で、予算額に対する収入率は75.4%であり、221,771,043円の不足となっている。

これは、主に企業債及び補助金の減によるものである。

イ 支 出

区 分	予 算 額		決 算 額		翌年度 繰越額	不用額	決算額の予算額 に対する比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率			
資本的支出	円 1,562,080,000	% 100.0	円 1,275,061,168	% 100.0	円 177,825,000	円 109,193,832	% 81.6
建設改良費	706,397,000	45.2	420,324,150	33.0	177,825,000	108,247,850	59.5
企業償還金	854,738,000	54.7	854,737,018	67.0	0	982	99.9
予備費	945,000	0.1	0	0.0	0	945,000	0.0

支出総額は1,275,061,168円（内、仮払消費税及び地方消費税37,365,406円）で、予算額に対する執行率は81.6%であり、不用額は109,193,832円となっている。

建設改良費の主な内容は、国庫補助改良事業費289,450,000円、単独事業管渠建設費72,107,070円である。

なお、国庫補助金の追加交付などにより177,825,000円を翌年度に繰り越している。

資本的収支の差引不足額596,351,211円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額21,781,677円、過年度分損益勘定留保資金29,936,519円、当年度分損益勘定留保資金394,633,015円、減債積立金取崩額150,000,000円で補填されている。

### 3 経営状況（損益計算、消費税及び地方消費税抜）

令和6年度の事業総収益 1,629,385,263 円に対し、事業総費用は 1,503,204,504 円であり、差引当年度純利益は 126,180,759 円となっている。

これを前年度と比較すると、事業総収益で 9,877,436 円（0.6%）の減、事業総費用では 5,322,541 円（0.4%）の減となっており、収支差額においては 4,554,895 円（3.5%）の減となっている。

#### (1) 収益的収入及び支出の状況

区 分	総収益(A)		総費用(B)		純利益(A)-(B)		総収益の総費用 に対する比率
	金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数	
令和6年度	1,629,385,263	86.9	1,503,204,504	105.3	126,180,759	28.3	108.4
令和5年度	1,639,262,699	87.5	1,508,527,045	105.6	130,735,654	29.3	108.7
令和4年度	1,626,604,404	86.8	1,450,464,546	101.6	176,139,858	39.5	112.1
令和3年度	1,689,734,184	90.2	1,442,856,106	101.0	246,878,078	55.4	117.1
令和2年度	1,874,229,543	100.0	1,428,208,387	100.0	446,021,156	100.0	131.2

#### ア 収 入

項 目	令和6年度	令和5年度	比較	
			増 減	比 率
営業収益	1,130,547,046	1,134,961,439	△ 4,414,393	99.6
営業外収益	488,129,803	486,101,760	2,028,043	100.4
特別利益	10,708,414	18,199,500	△ 7,491,086	58.8
合 計	1,629,385,263	1,639,262,699	△ 9,877,436	99.4

営業収益は前年度に比べ 4,414,393 円（0.4%）の減となっているが、これは主に下水道使用料が 12,595,393 円（1.4%）の減となったことによるものである。

営業外収益は前年度に比べ 2,028,043 円（0.4%）の増となっているが、これは主に長期前受金戻入が 7,856,910 円（1.9%）の増となったことによるものである。

特別利益は前年度に比べ 7,491,086 円（41.2%）の減となっているが、これは主にその他特別利益が 18,199,500 円の減（皆減）となったことによるものである。

#### ○下水道使用料の収納状況（計量装置使用料含む。消費税及び地方消費税込 現年度分）

区 分	調定額		収入額		不納欠損		未収額		収納率
	金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数	
令和6年度	999,878,297	96.5	923,616,816	96.4	0	-	76,261,481	97.5	92.4
令和5年度	1,013,733,129	97.8	935,069,250	97.6	0	-	78,663,879	100.6	92.2
令和4年度	1,038,892,933	100.2	959,773,773	100.2	0	-	79,119,160	101.2	92.4
令和3年度	1,052,032,589	101.5	972,300,829	101.5	0	-	79,731,760	101.9	92.4
令和2年度	1,036,367,317	100.0	958,150,943	100.0	0	-	78,216,374	100.0	92.5

イ 支 出

項 目	令和6年度	令和5年度	比較	
			増 減	比 率
営 業 費 用	1,415,896,582	1,414,074,617	1,821,965	100.1
営業外費用	86,157,681	94,110,171	△ 7,952,490	91.5
特別損失	1,150,241	342,257	807,984	336.1
合 計	1,503,204,504	1,508,527,045	△ 5,322,541	99.6

営業費用は前年度に比べ1,821,965円(0.1%)の増となっているが、これは主に流域下水道維持管理負担金が8,937,009円(2.1%)の減となった一方で、減価償却費が7,747,926円(1.0%)の増、資産減耗費が3,619,569円(262.2%)の増となったことによるものである。

営業外費用は前年度に比べ7,952,490円(8.5%)の減となっているが、これは主に支払利息及び企業債取扱諸費が6,442,625円(8.4%)の減となったことによるものである。

特別損失は前年度に比べ807,984円(236.1%)の増となっているが、これは過年度損益修正損が807,984円(236.1%)の増となったことによるものである。

○諏訪湖流域下水道に係る負担金の推移(消費税及び地方消費税込)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	千円	千円	千円	千円	千円
維持管理負担金(3条)	368,547	372,861	384,551	466,357	456,557
建設費負担金(4条)	101,331	97,760	42,811	100,966	47,724

(2) 損益

区 分	営業損益		経常損益		特別損益		純損益
	金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数	
令和6年度	△ 285,349,536	232.3	116,622,586	51.1	9,558,173	4.4	126,180,759
令和5年度	△ 279,113,178	227.2	112,878,411	49.4	17,857,243	8.2	130,735,654
令和4年度	△ 224,326,027	182.6	170,523,925	74.7	5,615,933	2.6	176,139,858
令和3年度	△ 144,655,652	117.7	223,385,659	97.8	23,492,419	10.8	246,878,078
令和2年度	△ 122,857,425	100.0	228,429,885	100.0	217,591,271	100.0	446,021,156

営業損失は285,349,536円で、前年度に比べ6,236,358円(2.2%)の増、経常利益は116,622,586円で、前年度に比べ3,744,175円(3.3%)の増となっている。

特別利益は9,558,173円で、前年度に比べ8,299,070円(46.5%)の減となり、これらの結果、当年度純利益は126,180,759円が計上されている。

なお、前年度繰越利益剰余金2,941,044,417円に当年度純利益等の変動額を加えた当年度未処分利益剰余金3,217,225,176円のうち、減債積立金150,000,000円、建設改良積立金250,000,000円を積立により処分し、残額2,817,225,176円を翌年度への繰越利益剰余金としている。

## (3) 性質別費用

項目	令和6年度	令和5年度	比較	
			増減	比率
職員給与費	77,814,414	74,088,403	3,726,011	105.0
動力費	6,770,154	5,906,751	863,403	114.6
修繕費	34,876,428	40,037,382	△ 5,160,954	87.1
委託料	38,401,551	35,856,593	2,544,958	107.1
賃借料	6,448,481	6,527,681	△ 79,200	98.8
補助及び交付金	306	3,915	△ 3,609	7.8
流域下水道負担金	415,393,206	424,330,215	△ 8,937,009	97.9
減価償却費	806,397,510	798,649,584	7,747,926	101.0
支払利息	70,464,941	76,907,566	△ 6,442,625	91.6
その他費用	46,637,513	46,218,955	418,558	100.9
合計	1,503,204,504	1,508,527,045	△ 5,322,541	99.6

費用を性質別にみると、前年度に比べ減価償却費が7,747,926円(1.0%)の増となった一方で、流域下水道負担金が8,937,009円(2.1%)の減、支払利息が6,442,625円(8.4%)の減などとなっている。

## ア 減価償却費の推移

区分	減価償却費		償却資産期末現在高		減価償却累計額		償却未済高
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	
令和6年度	806,397,510	102.9	31,147,597,295	103.9	15,930,622,912	121.6	15,216,974,383
令和5年度	798,649,584	102.0	30,816,461,403	102.8	15,215,851,042	116.2	15,600,610,361
令和4年度	794,462,631	101.4	30,449,430,112	101.6	14,504,979,083	110.7	15,944,451,029
令和3年度	789,332,852	100.8	30,240,439,835	100.9	13,799,946,433	105.4	16,440,493,402
令和2年度	783,353,822	100.0	29,980,583,405	100.0	13,098,282,917	100.0	16,882,300,488

前年度に比べ減価償却費は7,747,926円(1.0%)の増、償却資産期末現在高は331,135,892円(1.1%)の増、償却未済高は383,635,978円(2.5%)の減となっている。

## イ 給与費及び総費用の推移

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
職員給与費	67,093	72,389	85,652	74,088	77,814
総費用	1,428,208	1,442,856	1,450,465	1,508,527	1,503,205
職員給与費/総費用	4.7%	5.0%	5.9%	4.9%	5.2%

※職員給与費は、退職給付費、法定福利費を含む。

職員給与費は、前年度に比べ3,726千円(5.0%)の増となっており、その結果、当年度の職員給与費の総費用に占める割合は5.2%で、前年度に比べ0.3ポイントの増となっている。

ウ 労働生産性等の推移

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	算式
職員一人当たり 汚水量 (m <sup>3</sup> )	688,571	618,283	608,590	593,445	584,400	$\frac{\text{汚水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職員一人当たり 営業収益 (千円)	117,862	106,360	105,024	102,551	101,061	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職員一人当たり 処理人口 (人)	6,048	5,297	5,256	5,184	5,117	$\frac{\text{処理人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
労働分配率 (%)	7.1	7.6	9.1	8.0	8.6	$\frac{\text{職員給与費} \times 100}{\text{営業収益}}$

※職員給与費は、退職給付費、法定福利費を含む。

※営業収益は、一般会計負担金を含まない。

令和6年度における職員一人当たりの汚水量、営業収益、処理人口ともに前年度に比べ減となっている。これは、損益勘定所属職員数は前年同数の一方で、汚水量、営業収益、処理人口が前年度に比べ減となったことによるものである。

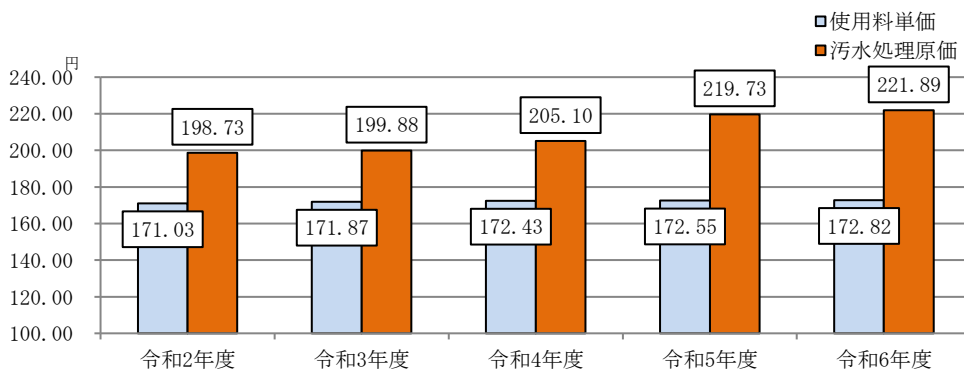
労働分配率は、営業収益に対する職員給与費の割合を示し、低いほど良いとされているが、令和6年度は8.6%で、前年度に比べ0.6ポイントの増となっている。これは、職員給与費が前年度に比べ増となった一方で、営業収益が前年度に比べ減となったことによるものである。

(4) 下水道使用料単価、汚水処理原価

1 m<sup>3</sup>当たりの下水道使用料単価、汚水処理原価の年度別推移は次表のとおりで、令和6年度は1 m<sup>3</sup>当たり49円07銭の損失となっている。

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
下水道使用料単価(A)	171円03銭	171円87銭	172円43銭	172円55銭	172円82銭
汚水処理原価(B)	198円73銭	199円88銭	205円10銭	219円73銭	221円89銭
損益(A)-(B)	△27円70銭	△28円01銭	△32円67銭	△47円18銭	△49円07銭

○下水道使用料単価、汚水処理原価の推移



令和6年度における汚水量1 m<sup>3</sup>当たりの下水道使用料単価は、前年度の172円55銭に比べ27銭(0.2%)増の172円82銭となった。これは、下水道使用料、年間汚水量ともに前年度に比べ減となったが、下水道使用料の減少率よりも年間汚水量の減少率が大きかったことによるものである。

汚水処理原価は、前年度の219円73銭に比べ2円16銭(1.0%)増の221円89銭となった。これは、維持管理費に資本費を加えた金額、年間汚水量ともに前年度に比べ減となったが、維持管理費に資本費を加えた金額の減少率よりも年間汚水量の減少率が大きかったことによるものである。この結果、使用料単価と汚水処理原価の差は49円07銭となり、損失が前年度に比べ1円89銭増加した。

#### 4 財政状況（貸借対照表、消費税及び地方消費税抜）

##### (1) 資産の部

資産合計額は 18,019,115,904 円で、前年度に比べ 565,388,221 円（3.0%）の減となっている。これは、主に流動資産のうち短期貸付金が 350,000,000 円（皆増）の増となった一方で、固定資産のうち有形固定資産の構築物が 376,928,232 円（2.4%）の減となったことによるものである。

なお、下水道使用料等の未収金の状況は、次のとおりである。

##### ○未収金

区分	下水道使用料（計量装置使用料含む。）	その他未収金	合計
	円	円	円
令和6年度末現在高	88,584,289	144,747,000	233,331,289
令和5年度末現在高	93,108,925	186,331,500	279,440,425

令和6年度末現在高は、前年度に比べ 46,109,136 円（16.5%）の減となっている。

下水道使用料未収金の内訳は、現年度分が 76,261,481 円、過年度分が 12,322,808 円で、前年度に比べ現年度分が 2,402,398 円（3.1%）、過年度分が 2,122,238 円（14.7%）の減となっている。その他未収金は、国庫補助金等である。

##### (2) 負債及び資本の部

負債・資本合計額は 18,019,115,904 円で、前年度に比べ 565,388,221 円（3.0%）の減となっている。これは、主に資本勘定において剰余金が 126,180,759 円（3.3%）の増となった一方で、負債勘定において固定負債が 437,029,329 円（7.9%）の減、流動負債が 173,851,183 円（14.8%）の減となり、この結果、負債合計が 691,568,980 円（5.1%）の減となったことによるものである。

##### ○企業債及び企業債利息の推移

区分	当年度発行額		当年度償還高		期末残高		企業債利息		平均 利率
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	
	円	%	円	%	円	%	円	%	%
令和6年度	342,562,000	86.9	854,737,018	92.2	5,808,317,054	72.9	70,464,941	61.8	1.16
令和5年度	471,290,000	119.6	943,217,226	101.7	6,320,492,072	79.3	76,907,566	67.4	1.17
令和4年度	372,426,000	94.5	998,759,736	107.7	6,792,419,298	85.2	87,185,199	76.5	1.23
令和3年度	492,668,000	125.0	1,046,453,864	112.8	7,418,753,034	93.1	100,025,067	87.7	1.30
令和2年度	393,984,000	100.0	927,417,447	100.0	7,972,538,898	100.0	114,037,014	100.0	1.38

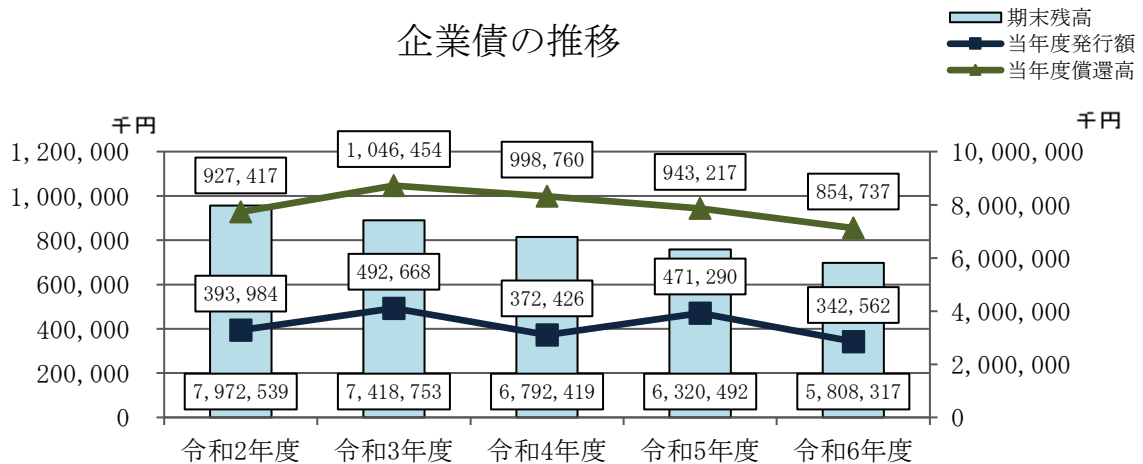
※平均利率＝企業債利息÷企業債期中平均

令和6年度の企業債発行額は、資本費平準化債（平成26年度借入分の借換債）182,362,000 円を含めた 342,562,000 円で、企業債期末残高は、償還が進んだことにより前年度に比べ 512,175,018 円（8.1%）減の 5,808,317,054 円となっている。

企業債利息は、企業債期末残高の減などにより前年度に比べ 6,442,625 円（8.4%）減の 70,464,941 円となっている。

また、企業債利息の平均利率も減少してきており、令和6年度は 1.16%となっている。

## 企業債の推移



### (3) 経営指標

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	算式
ア 自己資本比率	58.5	60.7	62.9	63.9	66.2	$\frac{\text{自己資本} \times 100}{\text{負債資本合計}}$
イ 流動比率	132.1	140.8	149.8	148.7	160.9	$\frac{\text{流動資産} \times 100}{\text{流動負債}}$
ウ 固定資産対長期資本比率	97.9	97.5	97.1	96.7	96.4	$\frac{\text{固定資産} \times 100}{\text{自己資本} + \text{固定負債}}$
エ 自己資本回転率	0.08	0.08	0.08	0.08	0.08	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$
オ 固定資産回転率	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$
カ 営業収益経常利益率	24.2	23.3	18.0	12.2	12.8	$\frac{\text{経常利益} \times 100}{\text{営業収益}}$
キ 営業収益利益率	47.3	25.8	18.6	14.2	13.9	$\frac{\text{当年度純利益} \times 100}{\text{営業収益}}$
ク 総収支比率	131.2	117.1	112.1	108.7	108.4	$\frac{\text{総収益} \times 100}{\text{総費用}}$
ケ 経常収支比率	116.0	115.5	111.8	107.5	107.8	$\frac{\text{経常収益} \times 100}{\text{経常費用}}$
コ 営業収支比率	72.7	72.0	69.8	65.3	64.2	$\frac{\text{営業収益} \times 100}{\text{営業費用}}$
サ 総資本経常利益率	1.1	1.1	0.9	0.6	0.6	$\frac{\text{経常利益} \times 100}{\text{平均総資本}}$
シ 自己資本当期純利益率	3.9	2.1	1.5	1.1	1.1	$\frac{\text{当年度純利益} \times 100}{\text{自己資本}}$

※自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益 ※平均総資本＝（期首総資本＋期末総資本）÷2  
 ※営業収益は、一般会計負担金を除く。

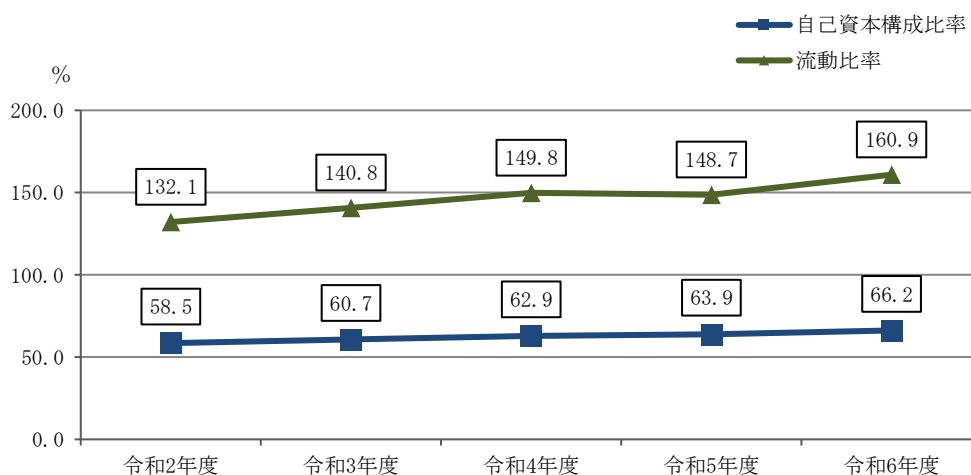
ア 自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）の割合を示す指標で、この割合が高いほど返済不要の自己資金を元手に事業を行っていることとなり、経営の安定性を測る指標とされている。40%以上が安定性の目安とされ、70%以上が理想比率とされている。

令和6年度は66.2%で、前年度に比べ2.3ポイントの増となっている。これは、主に固定負債の企業債440,948千円の減などにより負債勘定が減となったことによるものである。

イ 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するには、流動資産が流動負債の倍以上あることが望ましいとされ、理想比率は100%以上である。

令和6年度は160.9%で、前年度に比べ12.2ポイントの増となっている。これは、主に現金・預金などの流動資産が136,700千円の減、企業債などの流動負債が173,851千円の減となったが、流動資産の減少率が流動負債の減少率を下回ったことによるものである。

○自己資本構成比率及び流動比率



ウ 固定資産対長期資本比率は、固定資産が自己資本及び固定負債等長期資本によってどの程度賄われているかを示す指標で、経営の安定性を測る指標とされている。固定資産の調達、自己資本の範囲内で行われるべきであることから、100%以下が望ましいとされている。

令和6年度は96.4%で、前年度に比べ0.3ポイントの減となっている。これは、主に構築物など固定資産が428,338千円の減、自己資本と固定負債の合計額が437,029千円の減となったが、固定資産の減少率が自己資本と固定負債の合計の減少率を上回ったことによるものである。

エ 自己資本回転率は、総資本に占める営業収益の割合を示す指標で、投入した資本の営業活動における貢献度（利益回収率）を、資本運用の回転率で表し、回転率が高いほど収益性の高い効率的な資産運用がされている。

令和6年度は0.08回で、前年度と同値となっている。

オ 固定資産回転率は、固定資産に占める営業収益の割合を示す指標で、回転率が高いほど収益性の高い効率的な資産運用がされている。

令和6年度は0.05回で、前年度と同値となっている。

カ 営業収益経常利益率は、営業収益に占める経常利益の割合で、4%以上が収益力の目安とされ、この数値が高いほど総合的な収益性が高いとされている。

令和6年度は12.8%で、前年度に比べ0.6ポイントの増となっている。これは、主に長期前受金戻入が7,857千円などの増により経常利益が3,744千円の増、下水道使用料が12,595千円の減により営業収益が4,414千円の減となったことによるものである。

キ 営業収益利益率は、営業収益に占める当年度純利益の割合で、企業の最終的な収益性を測る指標として用いられ、2%以上を目安に、この数値が高いほど最終的な収益性が高いことを表す。

令和6年度は13.9%で、前年度に比べ0.3ポイントの減となっている。これは、純利益が4,555千円の減、営業収益が4,414千円の減となったが、純利益の減少率が営業収益の減少率を下回ったことによるものである。

ク 総収支比率は、総費用に占める総収益の割合を示す指標で、企業の最終的な収益性を表し、この率が100%以上であれば純利益が発生する。

令和6年度は108.4%で、前年度に比べ0.3ポイントの減となっている。これは、総収益が9,878千円の減、総費用が5,323千円の減となったが、総収益の減少率が総費用の減少率を上回ったことによるものである。

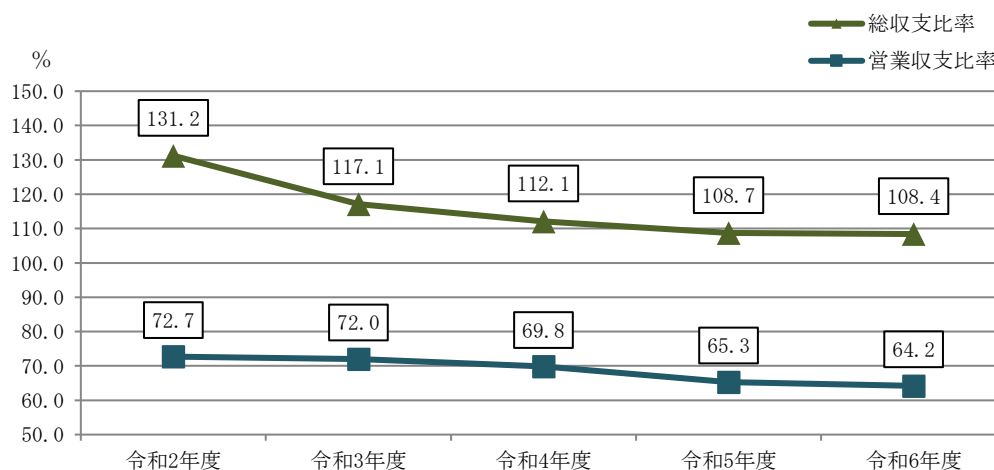
ケ 経常収支比率は、経常費用に占める経常収益の割合を示す指標で、企業の総合的な収益性を表し、100%以上で経常利益が発生する。

令和6年度は、107.8%で前年度に比べ0.3ポイントの増となっている。これは、主に経常収益が2,386千円の減、経常費用が6,131千円の減となったが、経常収益の減少率が経常費用の減少率を下回ったことによるものである。

コ 営業収支比率は、営業費用に占める営業収益の割合を示す指標で、企業の営業活動における収益性の高さを表し、100%未満であると営業収支の面で支出超過が生じていることになる。

令和6年度も営業費用が営業収益を上回り、前年度に比べ1.1ポイント減の64.2%となっている。これは、主に下水道使用料が12,595千円の減などにより営業収益が4,414千円の減、減価償却費が7,748千円の増などにより営業費用が1,822千円の増となったことによるものである。

#### ○総収支比率及び営業収支比率



サ 総資本経常利益率 (ROA) は、平均総資本に占める経常利益の割合で、事業活動の元手となる総資本 (負債及び資本) が、いかに効率良く利益を生み出しているかを測る指標で、収益性を測る指標とされている。目安となる数値は 5%で、この数値が高いほど総資本の活用度が高く、低いほど総資本の活用度が低いとされている。

令和6年度は0.6%で、前年度と同値となっている。

シ 自己資本当期純利益率 (ROE) は、自己資本に占める純利益の割合で、事業活動の元手となる総資本 (負債及び資本) のうち、自己資本がいかに効率良く利益を生み出しているかを測る指標で、収益性を測る指標とされている。目安となる数値は 10%で、この数値が高いほど自己資本の活用度が高く、低いほど自己資本の活用度が低いとされている。

令和6年度は1.1%で、前年度と同値となっている。

### 経営分析等に関する調

項 目		算 出 基 礎	数 値	単 位	増 減 率
業 務 概 況	1 普 及 率	$\frac{\text{供用開始区域内人口 ( 46,051 )}}{\text{現在総人口 ( 46,189 )}} \times 100$ ※(外国人含む。)	(99.7) 99.7	%	0.0
	2 水 洗 化 率	$\frac{\text{水洗便所設置済人口 ( 45,299 )}}{\text{供用開始区域内人口 ( 46,051 )}} \times 100$	(98.3) 98.4	%	0.1
	3 一 日 一 人 平 均 汚 水 量	$\frac{\text{年間汚水量 ( 5,259,603 )}}{\text{現在総人口 ( 46,189 )} \times 365 \text{ 日}} \times 1,000$	(312) 312	ℓ	0.0
	4 有 収 率	$\frac{\text{年間汚水量 ( 5,259,603 )}}{\text{年間総処理水量 ( 8,073,009 )}} \times 100$	(68.2) 65.2	%	△ 4.4
經 営 分 析	1 負 荷 率	$\frac{\text{一日平均処理水量 ( 20,624 )}}{\text{一日最大処理水量 ( 28,665 )}} \times 100$	(69.3) 71.9	%	3.8
	2 施 設 利 用 率	$\frac{\text{一日平均処理水量 ( 20,624 )}}{\text{現在処理能力 ( 30,225 )}} \times 100$	(65.9) 68.2	%	3.5
	3 最 大 稼 働 率	$\frac{\text{一日最大処理水量 ( 28,665 )}}{\text{現在処理能力 ( 30,225 )}} \times 100$	(95.1) 94.8	%	△ 0.3
	4 職 員 一 人 当 たり 供 用 開 始 区 域 内 人 口	$\frac{\text{供用開始区域内人口 ( 46,051 )}}{\text{損益勘定所属職員数 ( 9 )}}$	(5,184) 5,117	人	△ 1.3
	5 職 員 一 人 当 たり 有 収 水 量	$\frac{\text{年間汚水量 ( 5,259,603 )}}{\text{損益勘定所属職員数 ( 9 )}}$	(593,445) 584,400	m <sup>3</sup>	△ 1.5
	6 職 員 一 人 当 たり 下 水 道 使 用 料	$\frac{\text{使用料 ( 908,985 )}}{\text{損益勘定所属職員数 ( 9 )}}$	(102,398) 100,998	千円	△ 1.4
	7 使 用 料 単 価	$\frac{\text{使用料 ( 908,985,046 ) ※計量装置使用料込み}}{\text{年間汚水量 ( 5,259,603 )}}$	(172.55) 172.82	円 m <sup>3</sup>	0.2
	8 汚 水 処 理 原 価	$\frac{\text{維持管理費 ( 599,478,669 ) + 資本費 ( 567,560,742 )}}{\text{年間汚水量 ( 5,259,603 )}}$	(219.73) 221.89	円 m <sup>3</sup>	1.0
	9 使 用 料 回 収 率	$\frac{\text{使用料 ( 908,985,046 )}}{\text{汚水処理費 ( 1,167,039,411 )}} \times 100$	(78.5) 77.9	%	△ 0.8
	10 汚 水 処 理 原 価 ( 資 本 費 )	$\frac{\text{汚水減価償却費 ( 497,545,723 ) + 汚水企業債利息 ( 70,015,019 )}}{\text{年間汚水量 ( 5,259,603 )}}$	(105.7) 107.9	円	2.1
	11 管 渠 改 善 率	$\frac{\text{改善 (更新・改良・修繕) ( 1.66 )}}{\text{下水道布設延長 ( 295 )}} \times 100$	(0.4) 0.6	%	50.0
	12 管 渠 老 朽 化 率	$\frac{\text{法定年数を経過した管路延長 ( 0.06 )}}{\text{下水道布設延長 ( 295 )}} \times 100$	(0.0) 0.0	%	-

※数値欄の ( ) 内は、前年度の数値

※増減率 = (当年度数値 - 前年度数値) / 前年度数値 × 100

## 財務分析に関する調

項 目	算 出 基 礎 (単位：千円)	比 率	増減率	
1 固定資産 構成比率	固定資産 ( 16,414,625 ) × 100	(90.6)	0.6	
	固定資産 ( 16,414,625 ) + 流動資産 ( 1,604,491 ) + 繰延資産 ( 0 )	91.1		
2 固定負債 構成比率	固定負債 ( 5,095,965 ) × 100	(29.8)	△ 5.0	
	負債資本合計 ( 18,019,116 )	28.3		
3 自己資本 構成比率	資本金 ( 1,173,918 ) + 剰余金 ( 3,917,225 ) + 繰延収益 ( 6,834,777 ) × 100	(63.9)	3.6	
	負債資本合計 ( 18,019,116 )	66.2		
4 固定資産対 長期資本比率	固定資産 ( 16,414,625 ) × 100	(96.7)	△ 0.3	
	資本金+剰余金 ( 5,091,143 ) + 固定負債 ( 5,095,965 ) + 繰延収益 ( 6,834,777 )	96.4		
5 固定比率	固定資産 ( 16,414,625 ) × 100	(141.8)	△ 3.0	
	資本金+剰余金 ( 5,091,143 ) + 繰延収益 ( 6,834,777 )	137.6		
6 流動比率	流動資産 ( 1,604,491 ) × 100	(148.7)	8.2	
	流動負債 ( 997,231 )	160.9		
7 酸性試験比率	現金預金 ( 931,145 ) + [未収金 ( 233,331 ) - 貸倒引当金 ( 2,000 )] × 100	(147.8)	△ 21.1	
	流動負債 ( 997,231 )	116.6		
8 現金比率	現金預金 ( 931,145 ) × 100	(124.1)	△ 24.7	
	流動負債 ( 997,231 )	93.4		
9 有形固定資産 減価償却率	有形固定資産減価償却累計額 ( 15,930,623 ) × 100	(49.4)	3.4	
	有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価 ( 31,147,597 )	51.1		
10 自己資本 回転率	営業収益 ( 909,547 )	( 0.08 )	0.0	
	{期首自己資本 ( 11,880,427 ) + 期末自己資本 ( 11,925,920 )} × 0.5	0.08		
11 未収金回転率	営業収益 ( 909,547 ) - 受託工事収益 ( 0 )	(4.1)	△ 14.6	
	{期首未収金 ( 279,440 ) + 期末未収金 ( 233,331 )} × 0.5	3.5		
12 流動資産 回転率	営業収益 ( 909,547 )	(0.56)	△ 3.6	
	{期首流動資産 ( 1,741,491 ) + 期末流動資産 ( 1,604,491 )} × 0.5	0.54		
13 固定資産 回転率	営業収益 ( 909,547 )	(0.05)	0.0	
	{期首固定資産 ( 16,843,013 ) + 期末固定資産 ( 16,414,625 )} × 0.5	0.05		
14 総利益 比率	経常利益 ( 116,624 ) × 100	( 0.6 )	0.0	
	{期首総資本 ( 18,584,504 ) + 期末総資本 ( 18,019,116 )} × 0.5	0.6		
15 総収支比率	総収益 ( 1,629,385 ) × 100	(108.7)	△ 0.3	
	総費用 ( 1,503,204 )	108.4		
16 経常収支比率	経常収益 ( 1,618,677 ) × 100	(107.5)	0.3	
	経常費用 ( 1,502,054 )	107.8		
17 営業収支比率	営業収益 ( 909,547 ) - 受託工事収益 ( 0 ) × 100	(65.3)	△ 1.7	
	営業費用 ( 1,415,897 ) - 受託工事費用 ( 0 )	64.2		
18 利子負担率	支払利息 ( 70,465 ) + 企業債取扱諸費 ( 0 ) × 100	(1.2)	0.0	
	企業債 ( 5,808,317 ) + 他会計借入金 ( 0 ) + 一時借入金 ( 0 )	1.2		
19 企業債償還元金 対減価償却額比率	建設改良のための企業債償還元金 ( 403,511 ) × 100	(55.0)	△ 9.1	
	当年度減価償却費 ( 806,398 )	50.0		
20 料金収入に 対する割合	企業債元利償還金	建設改良のための企業債元利償還金 ( 466,125 ) × 100	(55.1)	△ 6.9
	企業債利息	料金収入 ( 908,985 )	51.3	
	企業債元金	企業債利息 ( 70,465 ) × 100	(8.3)	△ 6.0
	職員給与費	料金収入 ( 908,985 )	7.8	
21 職員一人当たり 営業収益	建設改良のための企業債償還元金 ( 403,511 ) × 100	(47.6)	△ 6.7	
	料金収入 ( 908,985 )	44.4		
22 職員一人当たり 有形固定資産	職員給与費 ( 77,814 ) × 100	(8.0)	7.5	
	料金収入 ( 908,985 )	8.6		
23 累積欠損 比率	営業収益 ( 909,547 )	<sup>千円</sup> (102,551)	△ 1.5	
	損益勘定所属職員数 ( 9 )	101,061		
24 企業債残高対 事業規模比率	期末有形固定資産 ( 15,226,865 )	<sup>千円</sup> (1,561,045)	△ 2.5	
	損益勘定所属職員数 ( 9 ) + 資本勘定所属職員数 ( 1 )	1,522,687		
25 累積欠損 比率	累積欠損金 ( 0 )	(0)	-	
	営業収益 ( 909,547 ) + 受託工事収益 ( 0 )	0		
26 企業債残高対 事業規模比率	企業債残高 ( 5,808,317 ) - 一般会計負担金 ( 1,209,589 ) × 100	(541.1)	△ 6.6	
	営業収益 ( 909,547 ) - 受託工事収益 - 雨水処理費負担金	505.6		

※比率欄の ( ) 内は、前年度の数値 ※増減率 = (当年度数値 - 前年度数値) / 前年度数値 × 100

比較損益計算書（消費税及び地方消費税抜）

事業収入に関する事項

区 分 科 目	令和 6 年度		令和 5 年度		比 較 増 減	
	金 額(A)	構成比	金 額(B)	構成比	金 額	(A)/(B)
	円	%	円	%	円	%
1 営業収益	1,130,547,046	69.4	1,134,961,439	69.2	△ 4,414,393	99.6
下 水 道 料	908,985,046	55.8	921,580,439	56.2	△ 12,595,393	98.6
他 会 担 計 金	221,000,000	13.6	212,000,000	12.9	9,000,000	104.2
そ の 他 営 業 収 益	562,000	0.0	1,381,000	0.1	△ 819,000	40.7
2 営業外収益	488,129,803	30.0	486,101,760	29.7	2,028,043	100.4
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,264,105	0.1	466,602	0.0	797,503	270.9
他 会 助 計 金	70,000,000	4.3	76,000,000	4.6	△ 6,000,000	92.1
雑 収 益	29,273	0.0	655,643	0.1	△ 626,370	4.5
長 期 前 受 金 戻 入	416,836,425	25.6	408,979,515	25.0	7,856,910	101.9
3 特別利益	10,708,414	0.6	18,199,500	1.1	△ 7,491,086	58.8
固 定 資 産 売 却 益	0	0.0	0	0.0	0	-
過 年 度 損 益 修 正 益	10,708,414	0.6	0	0.0	10,708,414	皆増
そ の 他 特 別 利 益	0	0.0	18,199,500	1.1	△ 18,199,500	皆減
収 益 合 計	1,629,385,263	100.0	1,639,262,699	100.0	△ 9,877,436	99.4

※下水道使用料には計量装置使用料を含む。

事業費に関する事項

区 分 科 目	令和 6 年度		令和 5 年度		比 較 増 減	
	金 額(A)	構成比	金 額(B)	構成比	金 額	(A)/(B)
	円	%	円	%	円	%
1 営業費用	1,415,896,582	94.2	1,414,074,617	93.8	1,821,965	100.1
管 渠 費	97,167,767	6.5	99,709,587	6.6	△ 2,541,820	97.5
流域下水道維持 管 理 負 担 金	415,393,206	27.6	424,330,215	28.1	△ 8,937,009	97.9
普 及 指 導 費	10,040,696	0.7	9,855,615	0.7	185,081	101.9
業 務 費	35,423,256	2.4	36,040,509	2.4	△ 617,253	98.3
総 係 費	46,474,245	3.1	44,108,774	2.9	2,365,471	105.4
減 価 償 却 費	806,397,510	53.6	798,649,584	53.0	7,747,926	101.0
資 産 減 耗 費	4,999,902	0.3	1,380,333	0.1	3,619,569	362.2
2 営業外費用	86,157,681	5.7	94,110,171	6.2	△ 7,952,490	91.5
支払利息及び企 業債取扱諸費	70,464,941	4.7	76,907,566	5.1	△ 6,442,625	91.6
雑 支 出	15,692,740	1.0	17,202,605	1.1	△ 1,509,865	91.2
3 特別損失	1,150,241	0.1	342,257	0.0	807,984	336.1
過 年 度 損 益 損 修 正 損	1,150,241	0.1	342,257	0.0	807,984	336.1
費 用 合 計	1,503,204,504	100.0	1,508,527,045	100.0	△ 5,322,541	99.6
当 年 度 純 利 益	126,180,759	-	130,735,654	-	△ 4,554,895	96.5
費 用 、 当 年 度 純 利 益 合 計	1,629,385,263	-	1,639,262,699	-	△ 9,877,436	99.4

比較貸借対照表（消費税及び地方消費税抜）

借方（資産の部）

区 分 科 目	令和 6 年度		令和 5 年度		比 較 増 減	
	金 額(A)	構成比	金 額(B)	構成比	金 額	(A)/(B)
	円	%	円	%	円	%
1 固定資産	16,414,625,039	91.1	16,843,013,389	90.6	△ 428,388,350	97.5
(減価償却累計額)	△ 15,930,622,912	-	△ 15,215,851,042	-	△ 714,771,870	104.7
(1) 有形固定資産	15,226,865,265	84.5	15,610,450,925	84.0	△ 383,585,660	97.5
土 地	9,000,356	0.0	9,000,356	0.0	0	100.0
構 築 物	15,138,278,304	84.0	15,515,206,536	83.5	△ 376,928,232	97.6
機 械 及 び 装 置	77,794,057	0.5	84,249,339	0.5	△ 6,455,282	92.3
車 両 運 搬 具	3	0.0	3	0.0	0	100.0
工 具 器 具 及 び 備 品	902,019	0.0	1,154,483	0.0	△ 252,464	78.1
建 設 仮 勘 定	890,526	0.0	840,208	0.0	50,318	106.0
(2) 無形固定資産	1,185,449,774	6.6	1,230,252,464	6.6	△ 44,802,690	96.4
地 上 権	0	0.0	0	0.0	0	-
施 設 利 用 権	1,185,449,774	6.6	1,230,252,464	6.6	△ 44,802,690	96.4
(3) 投 資	2,310,000	0.0	2,310,000	0.0	0	100.0
出 資 金	2,310,000	0.0	2,310,000	0.0	0	100.0
2 流動資産	1,604,490,865	8.9	1,741,490,736	9.4	△ 136,999,871	92.1
(1) 現 金 ・ 預 金	931,144,767	5.2	1,453,448,311	7.8	△ 522,303,544	64.1
(2) 未 収 金	233,331,289	1.3	279,440,425	1.5	△ 46,109,136	83.5
貸倒引当金	△ 2,000,000	-	△ 2,000,000	-	0	100.0
(3) 前 払 金	92,014,809	0.5	10,602,000	0.1	81,412,809	867.9
(4) 短 期 貸 付 金	350,000,000	1.9	0	0.0	350,000,000	皆増
資 産 合 計	18,019,115,904	100.0	18,584,504,125	100.0	△ 565,388,221	97.0

## 貸 方 (負債及び資本の部)

区 分 科 目	令和 6 年度		令和 5 年度		比 較 増 減	
	金 額(A)	構成比	金 額(B)	構成比	金 額	(A)/(B)
	円	%	円	%	円	%
3 固定負債	5,095,965,453	28.3	5,532,994,782	29.8	△ 437,029,329	92.1
(1) 企 業 債	5,024,806,726	27.9	5,465,755,055	29.4	△ 440,948,329	91.9
(2) 引 当 金	71,158,727	0.4	67,239,727	0.4	3,919,000	105.8
4 流動負債	997,230,612	5.5	1,171,081,795	6.3	△ 173,851,183	85.2
(1) 企 業 債	783,510,328	4.4	854,737,017	4.6	△ 71,226,689	91.7
(2) 未 払 金	206,832,665	1.1	309,281,311	1.7	△ 102,448,646	66.9
(3) 前 受 金	28,093	0.0	92,259	0.0	△ 64,166	30.5
(3) 預 り 保 証 金	0	0.0	0	0.0	0	-
(4) 引 当 金	6,859,526	0.0	6,971,208	0.0	△ 111,682	98.4
賞 与 引 当 金	5,682,755	0.0	5,774,495	0.0	△ 91,740	98.4
法定福利費引当金	1,176,771	0.0	1,196,713	0.0	△ 19,942	98.3
5 繰延収益	6,834,776,563	37.9	6,915,465,031	37.2	△ 80,688,468	98.8
(収益化累計額)	△ 9,378,435,411	-	△ 8,967,632,968	-	△ 410,802,443	104.6
(1) 受贈財産評価額 長期前受金	87,904,945	0.5	90,244,704	0.5	△ 2,339,759	97.4
(2) 寄附金 長期前受金	302,281	0.0	311,023	0.0	△ 8,742	97.2
(3) 受益者負担金 長期前受金	939,847,481	5.2	986,465,381	5.3	△ 46,617,900	95.3
(4) 工事負担金 長期前受金	170,590,961	0.9	164,758,228	0.9	5,832,733	103.5
(5) 国庫補助金 長期前受金	4,103,338,880	22.8	4,165,109,753	22.4	△ 61,770,873	98.5
(6) 他会計補助金 長期前受金	1,521,302,979	8.4	1,496,751,761	8.0	24,551,218	101.6
(7) その他資本剰余金 長期前受金	11,489,036	0.1	11,824,181	0.1	△ 335,145	97.2
負 債 合 計	12,927,972,628	71.7	13,619,541,608	73.3	△ 691,568,980	94.9
6 資本金	1,173,918,100	6.5	1,173,918,100	6.3	0	100.0
(1) 自 己 資 本 金	1,173,918,100	6.5	1,173,918,100	6.3	0	100.0
7 剰余金	3,917,225,176	21.8	3,791,044,417	20.4	126,180,759	103.3
(1) 利 益 剰 余 金	3,917,225,176	21.8	3,791,044,417	20.4	126,180,759	103.3
減 債 積 立 金	0	-	0	-	0	-
建設改良積立金	700,000,000	3.9	450,000,000	2.4	250,000,000	155.6
当年度未処分 利益剰余金	605,001,551	3.4	878,820,792	4.7	△ 273,819,241	68.8
未処分利益剰余金 (使用済)	2,612,223,625	14.5	2,462,223,625	13.3	150,000,000	106.1
資 本 合 計	5,091,143,276	28.3	4,964,962,517	26.7	126,180,759	102.5
負 債 資 本 合 計	18,019,115,904	100.0	18,584,504,125	100.0	△ 565,388,221	97.0

下水道事業会計 比較キャッシュ・フロー計算書

科目	区分	令和6年度	令和5年度	比較増減
		金額	金額	金額
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>		円	円	円
当期純利益		126,180,759	130,735,654	△ 4,554,895
減価償却費		806,397,510	798,649,584	7,747,926
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		0	0	0
受取利息及び受取配当		△ 1,264,105	△ 466,602	△ 797,503
支払利息		70,464,941	76,907,566	△ 6,442,625
未収金の増減額 (△は増額)		19,559,136	△ 12,485,027	32,044,163
未払金の増減額 (△は減少)		1,501,313	△ 2,971,967	4,473,280
前払金の増減額		△ 81,412,809	△ 2,112,000	△ 79,300,809
引当金の増減額		3,807,318	1,912,084	1,895,234
前受金の増減額		△ 64,166	38,566	△ 102,732
仮受金の増減額		0	0	0
預り金の増減額		0	0	0
長期前受金戻入額		△ 416,836,425	△ 408,979,515	△ 7,856,910
固定資産除却費		4,999,902	1,380,333	3,619,569
その他流動資産の増減額		0	0	0
その他流動負債の増減額		0	0	0
小計		533,333,374	582,608,676	△ 49,275,302
利息及び配当金の受取額		1,264,105	466,602	797,503
利息の支払額		△ 70,464,941	△ 76,907,566	6,442,625
計		464,132,538	506,167,712	△ 42,035,174
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有形固定資産の取得による支出		△ 383,009,062	△ 461,456,320	78,447,258
有形固定資産の売却による収入		0	0	0
国庫県補助金による収入		144,725,000	171,275,000	△ 26,550,000
他会計補助金による収入		178,000,000	198,000,000	△ 20,000,000
受益者負担金による収入		2,877,120	2,111,390	765,730
工事負担金による収入		10,545,837	1,130,135	9,415,702
未収金の増減額 (△は増額)		26,550,000	△ 90,919,485	117,469,485
未払金の増減額 (△は減少)		△ 103,949,959	217,997,976	△ 321,947,935
前受金の増減額		0	0	0
計		△ 124,261,064	38,138,696	△ 162,399,760
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
一時借入による収入		0	0	0
一時借入金の返済による支出		0	0	0
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入		160,200,000	236,000,000	△ 75,800,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出		△ 403,511,018	△ 439,063,226	35,552,208
その他の企業債による収入		182,362,000	235,290,000	△ 52,928,000
その他の企業債の償還による支出		△ 451,226,000	△ 504,154,000	52,928,000
短期貸付金による支出		△ 350,000,000	0	△ 350,000,000
短期貸付金返還による収入		0	0	0
計		△ 862,175,018	△ 471,927,226	△ 390,247,792
資金増減額		△ 522,303,544	72,379,182	△ 594,682,726
資金期首残高		1,453,448,311	1,381,069,129	72,379,182
資金期末残高		931,144,767	1,453,448,311	△ 522,303,544

# 岡谷市病院事業会計

## ◎岡谷市病院事業会計

### 1 事業概要

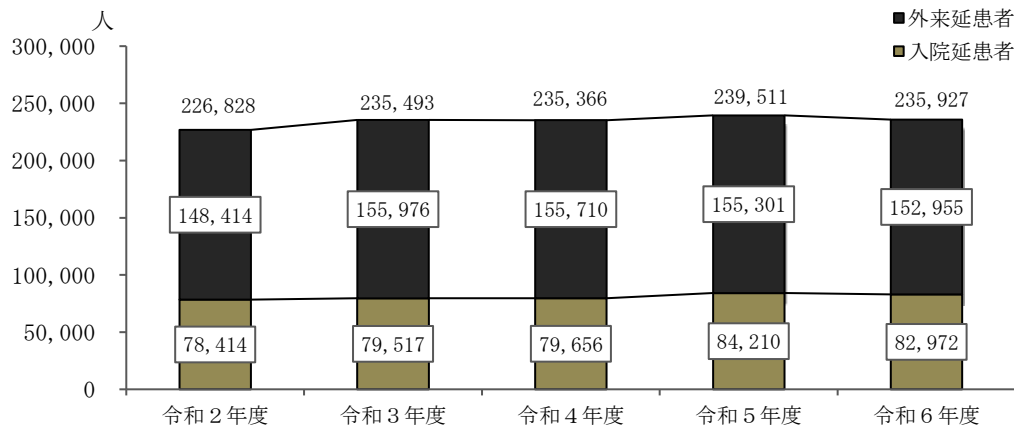
#### (1) 患者の状況

令和6年度の延患者数は、入院外来合わせて235,927人であり、前年度に比べ3,584人の減となっている。

#### ○患者の状況

年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
区分						
入院	一般病床	71,055	72,110	71,505	75,893	74,540
	療養病床	6,824	6,920	7,088	7,599	7,569
	感染症病床	535	487	1,063	718	863
	計	78,414	79,517	79,656	84,210	82,972
	一日当たり	214.8	217.9	218.2	230.1	227.3
外来	148,414	155,976	155,710	155,301	152,955	
一日当たり	610.8	644.5	640.8	639.1	629.4	
入院、外来合計	226,828	235,493	235,366	239,511	235,927	

#### ○年間入院患者数及び外来患者数



#### ○病床数の推移

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般病床	266	266	266	266	266
療養病床	25	25	25	25	25
感染症病床	4	4	4	4	4
計	295	295	295	295	295

## ア 入院

入院患者数は、年間延 82,972 人、前年度に比べ 98.5% で 1,238 人の減、一日平均患者数は 227.3 人で、前年度に比べ 98.8% で 2.8 人の減となっている。

### ○病床利用率

区 分	病床数	令和 6 年度	令和 5 年度	増減
		利用率(A)	利用率(B)	(A)-(B)
一 般 病 床	266 床	76.8 %	78.0 %	ポイント △ 1.2
療 養 病 床	25	82.9	83.0	△ 0.1
感 染 症 病 床	4	59.1	49.0	10.1
合 計	295	77.1	78.0	△ 0.9

## イ 外 来

外来患者数は、年間延 152,955 人、前年度に比べ 98.5% で 2,346 人の減、一日平均患者数は 629.4 人、前年度に比べ 98.5% で 9.7 人の減となっている。

### (2) 公衆衛生活動及び医療相談の状況

公衆衛生活動は、市民や事業所従業員に対する院内健診、検診車 2 台による生活習慣病予防巡回健診が行われ、院内健診 10,044 人（対前年度比 4.5% の減）、巡回集団健診 17,396 人（対前年度比 2.9% の減）が実施された。医療相談は、人間ドック 1,538 人（対前年度比 3.8% の増）、個人健診 136 人（対前年度比 3.0% の増）が実施された。

### (3) 訪問看護利用状況

利用者数は、年間延 1,151 人、前年度に比べ 102.2% で 25 人の増、訪問回数は、年間延 7,218 回、前年度に比べ 107.6% で 510 回の増となっている。

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減
訪 問 日 数	243 日	243 日	0 日
延 利 用 者 数	1,151 人	1,126 人	25 人
延 訪 問 回 数	7,218 回	6,708 回	510 回

### (4) 職員数の推移

#### ○職員数の推移

区 分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
医 師	42 人	38 人	40 人	39 人	41 人
看 護 師	247	249	245	253	253
薬 剤 師	16	14	13	14	15
医 療 技 術 員	100	95	100	103	103
事 務 員	30	30	28	27	28
労 務 員	10	10	9	9	8
合 計	445	436	435	445	448

職員数は、前年度に比べ医師で 2 人の増、看護師は同数、薬剤師で 1 人の増、医療技術員は同数、事務員で 1 人の増、労務員で 1 人の減、合計 3 人の増となっている。

## 2 決算の概要（消費税及び地方消費税込）

### (1) 収益的収入及び支出

#### ア 収入

区 分	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減	決算額の予算額 に対する比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
病院事業収益	7,526,350,000	100.0	7,262,005,778	100.0	△ 264,344,222	96.5
医業収益	6,255,171,000	83.1	5,993,084,848	82.5	△ 262,086,152	95.8
医業外収益	1,217,460,000	16.2	1,215,299,942	16.7	△ 2,160,058	99.8
訪問看護事業収益	48,339,000	0.6	50,244,528	0.7	1,905,528	103.9
特別利益	5,380,000	0.1	3,376,460	0.1	△ 2,003,540	62.8

収入総額は7,262,005,778円（内、仮受消費税及び地方消費税45,909,595円）で、予算額に対する収入率は96.5%であり、264,344,222円の不足となっている。不足の主なものは医業収益の入院収益で86,911,439円、外来収益で107,796,394円である。

#### イ 支出

区 分	予 算 額		決 算 額		不用額	決算額の予算額 に対する比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
病院事業費用	7,617,846,000	100.0	7,562,693,690	100.0	55,152,310	99.3
医業費用	7,436,078,000	97.6	7,394,073,518	97.7	42,004,482	99.4
医業外費用	129,912,000	1.7	119,255,207	1.6	10,656,793	91.8
訪問看護事業費用	48,010,000	0.6	45,541,115	0.6	2,468,885	94.9
特別損失	3,846,000	0.1	3,823,850	0.1	22,150	99.4
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0

支出総額は7,562,693,690円（内、仮払消費税及び地方消費税105,933,918円）で、予算額に対する執行率は99.3%、不用額55,152,310円となっている。

不用額の主なものは、医業費用の給与費37,328,408円である。

### (2) 資本的収入及び支出

#### ア 収入

区 分	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減	決算額の予算額 に対する比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
資本的収入	1,737,260,000	100.0	1,730,732,059	100.0	△ 6,527,941	99.6
企業債	1,439,700,000	82.9	1,433,300,000	82.8	△ 6,400,000	99.6
他会計負担金	290,600,000	16.7	290,600,000	16.8	0	100.0
固定資産売却代金	750,000	0.0	1,438,540	0.1	688,540	191.8
長期貸付金返還金	10,000	0.0	540,000	0.0	530,000	5,400.0
補助金	6,200,000	0.4	4,853,519	0.3	△ 1,346,481	78.3

収入総額は1,730,732,059円で予算額に対する収入率は99.6%であり、6,527,941円の不足となっている。不足の主なものは企業債が予算に対し6,400,000円不足したことなどによるものである。

## イ 支 出

区 分	予 算 額		決 算 額		翌年度 繰越額	不用額	決算額の予算額 に対する比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率			
資本的支出	1,989,056,000	100.0	1,981,081,591	100.0	0	7,974,409	99.6
建設改良費	250,601,000	12.6	243,626,320	12.3	0	6,974,680	97.2
企業債償還金	1,730,856,000	87.0	1,730,855,271	87.4	0	729	100.0
長期貸付金	6,600,000	0.3	6,600,000	0.3	0	0	100.0
予備費	999,000	0.1	0	0.0	0	999,000	0.0

支出総額は1,981,081,591円（内、仮払消費税及び地方消費税21,720,560円）で、予算額に対する執行率は99.6%となっている。

支出の主なものは、建設改良費では建物費として発電機増設工事24,530,000円、器械備品費として、生理機能管理システム76,395,000円、眼科手術顕微鏡32,560,000円、心臓超音波診断装置23,650,000円、外科用Cアーム10,780,000円、全自動輸血検査装置10,450,000円などが支出されているほか、企業債償還金では、病院整備事業債1,500,000,000円などが支出されている。

資本的収支の差引不足額250,349,532円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,644,193円、過年度分損益勘定留保資金248,705,339円で補填している。

## 3 経営状況（損益計算書、消費税及び地方消費税抜）

本年度の事業総収益7,216,109,696円に対し、事業総費用は7,518,441,801円で、差引当年度純損失302,332,105円となっている。

これを前年度と比較すると、事業総収益で75,001,770円（1.1%）の増、事業総費用では306,842,546円（4.3%）の増となっており、収支差額においては231,840,776円の減となっている。

### (1) 収益的収入及び支出の状況

区 分	総収益(A)		総費用(B)		純損益(A)-(B)		総収益の総費用 に対する比率
	金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数	
令和6年度	7,216,109,696	103.4	7,518,441,801	107.8	△ 302,332,105	△ 5,098.4	96.0
令和5年度	7,141,107,926	102.3	7,211,599,255	103.4	△ 70,491,329	△ 1,188.7	99.0
令和4年度	7,272,736,308	104.2	6,863,974,821	98.4	408,761,487	6,893.2	106.0
令和3年度	7,296,464,620	104.5	6,991,150,559	100.2	305,314,061	5,148.7	104.4
令和2年度	6,981,620,310	100.0	6,975,690,381	100.0	5,929,929	100.0	100.1

## ア 収 入

項 目	令和6年度	令和5年度	比較	
			増 減	比 率
医 業 収 益	5,950,556,334	5,983,503,468	△ 32,947,134	99.4
医業外収益	1,212,139,249	1,110,547,574	101,591,675	109.1
訪問看護事業 収 益	50,037,653	47,056,884	2,980,769	106.3
特 別 利 益	3,376,460	0	3,376,460	皆増
合 計	7,216,109,696	7,141,107,926	75,001,770	101.1

医業収益は、前年度に比べ 32,947,134 円 (0.6%) の減となっているが、入院収益で 29,448,360 円 (0.86%) の増となったものの、公衆衛生活動収益のうち新型コロナワクチン接種が皆減となり 21,691,824 円 (7.6%) の減、外来収益で 31,678,767 円 (1.7%) の減となったことなどによるものである。

医業外収益は、前年度に比べ 101,591,675 円 (9.1%) の増となっているが、主に新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金が 163,317,000 円 (△97.0%) の減となったものの、一般会計負担金で 283,720,000 円 (61.2%) の増となったことによるものである。

訪問看護事業収益は、前年度に比べ 2,980,769 円 (6.3%) の増となっているが、主に療養費収益 2,944,209 円の増によるものである。

特別利益は、前年度に比べ固定資産売却益が皆増となっている。

## イ 支 出

項 目	令和6年度	令和5年度	比較	
			増 減	比 率
	円	円	円	%
医 業 費 用	7,174,817,272	6,882,871,048	291,946,224	104.2
医 業 外 費 用	294,489,046	283,937,793	10,551,253	103.7
訪問看護事業 費	45,311,633	44,790,414	521,219	101.2
特 別 損 失	3,823,850	0	3,823,850	皆増
合 計	7,518,441,801	7,211,599,255	306,842,546	104.3

医業費用は、前年度に比べ 291,946,224 円 (4.2%) の増となっているが、主に給与費で 167,134,424 円 (3.9%)、材料費で 47,274,429 円 (4.3%) の増となったことによるものである。

医業外費用は、前年度に比べ 10,551,253 円 (3.7%) の増となっているが、主に雑支出のうち、消費税が 9,225,711 円の増となったことによるものである。

特別損失として過年度損益修正損 3,823,850 円が皆増となっている。

## (2) 損益

区分	医業損益		経常損益		特別損益		純損益
	金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数	
	円	%	円	%	円	%	円
令和6年度	△ 1,224,260,938	119.0	△ 301,884,715	△ 1,340.4	△ 447,390	2.7	△ 302,332,105
令和5年度	△ 899,367,580	87.4	△ 70,491,329	△ 313.0	0	0.0	△ 70,491,329
令和4年度	△ 678,010,951	65.9	406,091,487	1,803.1	2,670,000	△ 16.1	408,761,487
令和3年度	△ 727,608,963	70.7	307,028,581	1,363.2	△ 1,714,520	10.3	305,314,061
令和2年度	△ 1,029,218,239	100.0	22,522,354	100.0	△ 16,592,425	100.0	5,929,929

医業損失は 1,224,260,938 円で、前年度に比べ 324,893,358 円 (36.1%) の増、経常損失は 301,884,715 円で、前年度に比べ 231,393,386 円 (328.3%) の増となっている。

特別損失は前年度に比べ 447,390 円が皆増となり、これらの結果、当年度純損失 302,332,105 円が計上されている。

なお、当年度純損失 302,332,105 円に前年度繰越欠損金 2,056,246,394 円を加えた当年度未処理欠損金 2,358,578,499 円を翌年度の繰越欠損金として繰り越している。

(3) 減価償却費の推移

区 分	減価償却費		償却資産期末現在高		減価償却累計額		償却未済高
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	
	円	%	円	%	円	%	円
令和6年度	494,029,079	98.8	13,572,678,036	101.2	5,475,889,686	124.9	8,096,788,350
令和5年度	458,177,881	91.6	13,620,060,236	101.5	5,233,219,017	119.3	8,386,841,219
令和4年度	462,036,045	92.4	13,406,540,836	100.0	4,935,161,884	112.5	8,471,378,952
令和3年度	490,794,031	98.1	13,400,201,386	99.9	4,713,993,424	107.5	8,686,207,962
令和2年度	500,062,262	100.0	13,412,708,786	100.0	4,385,114,923	100.0	9,027,593,863

減価償却費は、前年度に比べ 35,851,198 円 (7.8%) の増となっている。

なお、償却資産期末現在高は前年度に比べ 47,382,200 円 (0.3%) の減、減価償却累計額は 242,670,669 円 (4.6%) の増、償却未済高は 290,052,869 円 (3.6%) の減となった。

(4) 診療収益及び患者数

○入院収益及び外来収益の患者数並びに診療単価比較 (消費税及び地方消費税込み)

区 分		令和6年度	令和5年度	比較	
				増 減	比 率
入 院	収 益	3,746,662,561	3,717,336,035	29,326,526	100.8
	延 患 者 数	82,972	84,210	△ 1,238	98.5
	診 療 単 価	45,156	44,144	1,012	102.3
外 来	収 益	1,813,599,606	1,845,706,592	△ 32,106,986	98.3
	延 患 者 数	152,955	155,301	△ 2,346	98.5
	診 療 単 価	11,857	11,885	△ 28	99.8

入院収益は、入院患者数は前年度に比べ 1,238 人の減となったが、入院診療単価が前年度に比べ 1,012 円の増となったことにより、前年度に比べ 29,326,526 円 (0.8%) 増の 3,746,662,561 円となっている。

外来収益は、外来延患者数が前年度に比べ 2,346 人 (1.5%) の減となり、外来診療単価も前年度に比べ 28 円 (0.2%) の減となったことにより、前年度に比べ 32,106,986 円 (1.7%) 減の 1,813,599,606 円となっている。

○入院収益及び外来収益の推移 (消費税及び地方消費税抜)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
入 院 収 益	3,427,062,585	3,588,794,203	3,586,134,849	3,715,443,281	3,744,891,641
( 指 数 )	100.0	104.7	104.6	108.4	109.3
外 来 収 益	1,712,857,308	1,793,926,861	1,838,250,659	1,843,865,852	1,812,187,085
( 指 数 )	100.0	104.7	107.3	107.6	105.8
合 計	5,139,919,893	5,382,721,064	5,424,385,508	5,559,309,133	5,557,078,726
( 指 数 )	100.0	104.7	105.5	108.2	108.1

診療科別入院患者及び外来患者の推移は次ページのとおりである。

○診療科別入院患者数の推移

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	患者数	指数	患者数	指数	患者数	指数	患者数	指数	患者数	指数
外 科	9,704	101.2	7,672	80.0	8,791	91.7	8,998	93.8	9,516	98.1
整形外科	24,039	90.6	23,155	87.2	20,728	78.1	20,892	78.7	22,485	93.5
内 科	25,613	80.6	27,818	87.6	29,818	93.8	31,697	99.8	29,236	114.1
小 児 科	405	42.4	412	43.1	225	23.6	255	26.7	391	96.5
産 婦 人 科	237	987.5	344	1,433.3	247	1,029.2	130	541.7	214	90.3
皮 膚 科	350	3,888.9	290	3,222.2	317	3,522.2	350	3,888.9	343	98.0
泌 尿 器 科	349	67.5	372	72.0	176	34.0	1,336	258.4	1,092	312.9
耳鼻咽喉科・頭頸部外科	1,018	76.4	1,244	93.4	1,157	86.9	1,269	95.3	1,306	128.3
眼 科	342	96.1	343	96.3	309	86.8	295	82.9	267	78.1
精 神 科	434	44.9	300	31.1	370	38.3	249	25.8	133	30.6
リハビリテーション科	4,029	62.0	5,453	83.9	5,549	85.3	6,069	93.3	5,017	124.5
歯科口腔外科	190	109.8	283	163.6	226	130.6	240	138.7	307	161.6
緩和ケア	4,880	87.6	4,911	88.2	4,655	83.6	4,831	86.8	5,088	104.3
療 養	6,824	132.7	6,920	134.6	7,088	137.9	7,599	147.8	7,577	111.0
合 計	78,414	87.7	79,517	88.9	79,656	89.1	84,210	94.1	82,972	105.8

○診療科別外来患者数の推移

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	患者数	指数	患者数	指数	患者数	指数	患者数	指数	患者数	指数
外 科	12,261	98.4	11,443	91.8	10,999	88.2	10,791	86.6	10,654	86.9
整形外科	28,227	93.4	31,715	105.0	31,470	104.2	29,558	97.8	29,735	105.3
内 科	50,214	90.5	52,249	94.2	52,570	94.8	52,559	94.8	50,495	100.6
小 児 科	4,783	52.0	6,582	71.5	6,587	71.6	7,240	78.7	6,012	125.7
産 婦 人 科	4,589	100.3	5,452	119.1	5,435	118.7	5,381	117.6	5,498	119.8
皮 膚 科	8,175	97.5	8,384	100.0	8,955	106.8	7,751	92.4	7,854	96.1
泌 尿 器 科	6,387	88.0	6,165	84.9	5,748	79.2	6,583	90.7	6,579	103.0
耳鼻咽喉科・頭頸部外科	10,009	88.7	10,127	89.7	10,404	92.2	10,867	96.3	10,684	106.7
眼 科	5,508	93.6	5,849	99.4	6,295	107.0	6,339	107.8	6,447	117.0
血 液 透 析	11,050	96.9	10,186	89.3	9,797	85.9	9,786	85.8	9,669	87.5
精 神 科	2,192	99.7	2,483	113.0	2,723	123.9	2,788	126.8	2,598	118.5
リハビリテーション科	1,763	98.7	2,149	120.3	2,031	113.7	2,315	129.5	2,787	158.1
歯科口腔外科	3,256	85.3	3,192	83.6	2,696	70.6	3,343	87.6	3,943	121.1
合 計	148,414	90.5	155,976	95.1	155,710	95.0	155,301	94.7	152,955	103.1

入院患者数は前年度に比べ全体で1,238人の減となっているが、診療科別では、主に内科で2,461人、リハビリテーション科で1,052人の減となっているが、一方、整形外科で1,593人、外科で518人の増となっている。

外来患者数は前年度に比べ全体で2,346人の減となっているが、診療科別では、主に内科で2,064人、小児科で1,228人の減となっているが、一方、歯科口腔外科で600人、リハビリテーション科で472人の増となっている。

○入院診療単価及び外来診療単価の推移（消費税及び地方消費税込み）

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	改革プラン 数値目標
円 入院診療単価 ( 指 数 )	円 43,721 102.6	円 45,152 106.0	円 45,044 105.7	円 44,144 103.6	円 45,156 103.3	円 36,589
円 外来診療単価 ( 指 数 )	円 11,552 100.3	円 11,515 100.0	円 11,821 102.6	円 11,885 103.2	円 11,857 102.6	円 9,426

○入院患者数の推移

項 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
1日当たり入院患者数(人)	214.8	217.9	218.2	230.1	227.3
病床利用率(一般病床)(%)	73.2	74.3	73.6	78.0	77.1

※一般病床利用率は、療養、感染症病床を除く。

1日当たり入院患者数(1日平均入院患者数)は、前年度に比べ2.8人(1.2%)の減となっている。病床利用率(一般病床)は、前年度に比べ0.9ポイントの減となっている。

○外来患者数の推移

項 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
1日当たり外来患者数(人)	610.8	644.5	640.8	639.1	629.4

1日当たりの外来患者数は、前年度に比べ9.7人(1.5%)の減となっている。

○紹介・逆紹介率の推移

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
紹 介 率	% 29.7	% 36.3	% 37.9	% 39.0	% 42.7
逆 紹 介 率	% 27.9	% 31.7	% 31.8	% 28.4	% 31.2

※紹介率(%) =  $\frac{\text{紹介初診患者数} + \text{初診救急患者数}}{\text{初診患者数}} \times 100$

※逆紹介率は令和5年度から、分母に再診患者数を加えることにより、実態に即し、他の医療機関との比較もしやすい、以下の計算式に変更された。

※新逆紹介率(‰) =  $\frac{\text{逆紹介初診患者数} \times 1,000}{\text{初診患者数} + \text{再診患者数}}$   
(令和5年度から)

令和4年度以前  
※旧逆紹介率(%) =  $\frac{\text{逆紹介初診患者数} \times 100}{\text{初診患者数}}$   
(令和4年度まで)

紹介率・逆紹介率は患者の受入れに係る地域連携への取組状況を示すものである。

○地域別患者

令和6年度の地域別患者は以下のとおりである。

区 分		岡谷市	下諏訪町	辰野町	諏訪市	塩尻市	その他	計
入 院	患 者 数	60,050	8,750	4,038	5,324	1,549	3,261	82,972
	分 布 率	72.4	10.5	4.9	6.4	1.9	3.9	100.0
外 来	患 者 数	115,532	14,660	8,156	4,700	2,589	7,318	152,955
	分 布 率	75.5	9.6	5.3	3.1	1.7	4.8	100.0

○一般会計負担金前年度比較

区 分	令和6年度	令和5年度	比較	
			増 減	比 率
収 益 的 収 入	746,900,000	463,180,000	283,720,000	161.3
資 本 的 収 入	290,600,000	308,100,000	△ 17,500,000	94.3
合 計	1,037,500,000	771,280,000	266,220,000	134.5

地方公営企業は、企業性（経済性）の発揮と公共の福祉の増進を経営の基本原則とするものであり、その経営に要する経費は経営に伴う収入（料金）をもって充てる独立採算制が原則とされる。

しかし、地方公営企業法上、「その性質上企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費」及び「その公営企業の性質上能率的な経営を行っても、なおその経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費」については、補助金、負担金、出資金、長期貸付金等の方法により一般会計等が負担するものとされており、この経費負担区分ルールについては毎年度「繰出基準」として総務省より各地方公共団体に通知されている。

令和6年度の一般会計負担金は、前年度に比べ、収益的収入で283,720,000円（61.3%）の増、資本的収入では17,500,000円（5.7%）の減となったことにより、総額で266,220,000円（34.5%）の増となった。

また、収益的収入及び資本的収入を合わせた一般会計負担金の総収入に占める割合は6.0%（対前年度比△3.4ポイント）となった。

#### 4 財政状況（貸借対照表、消費税及び地方消費税抜）

##### (1) 資産の部

資産合計額は10,487,909,907円で、前年度に比べ354,339,380円（3.3%）の減となっている。主な要因は、有形固定資産等の固定資産で290,792,369円（3.2%）、未収金等の流動資産で30,136,513円（2.2%）の減となったことによるものである。

なお、未収金の状況は以下のとおりである。

##### ○未収金

区 分	保険未収金	一部負担金未収金	その他未収金	合 計
	円	円	円	円
令和6年度末現在高	847,608,942	71,929,020	81,443,359	1,000,981,321
令和5年度末現在高	884,013,328	70,330,061	80,951,717	1,035,295,106
比 較 増 減	△ 36,404,386	1,598,959	491,642	△ 34,313,785

令和6年度末現在高は、前年度に比べ34,313,785円（3.3%）の減となっている。未収金が減となった主な要因は、保険未収金が減となったことによるものである。

##### (2) 負債及び資本の部

負債・資本合計額は10,487,909,907円で、前年度に比べ354,339,380円（3.3%）の減となっている。減となった主な要因は、流動負債で一時借入金500,000,000円を含め、184,080,647円（7.3%）の増となった一方で、企業債、引当金などの固定負債で150,428,244円（2.2%）の減、繰延収益で85,659,678円（3.8%）の減となったことなどによるものである。

##### ○企業債及び企業債利息の推移

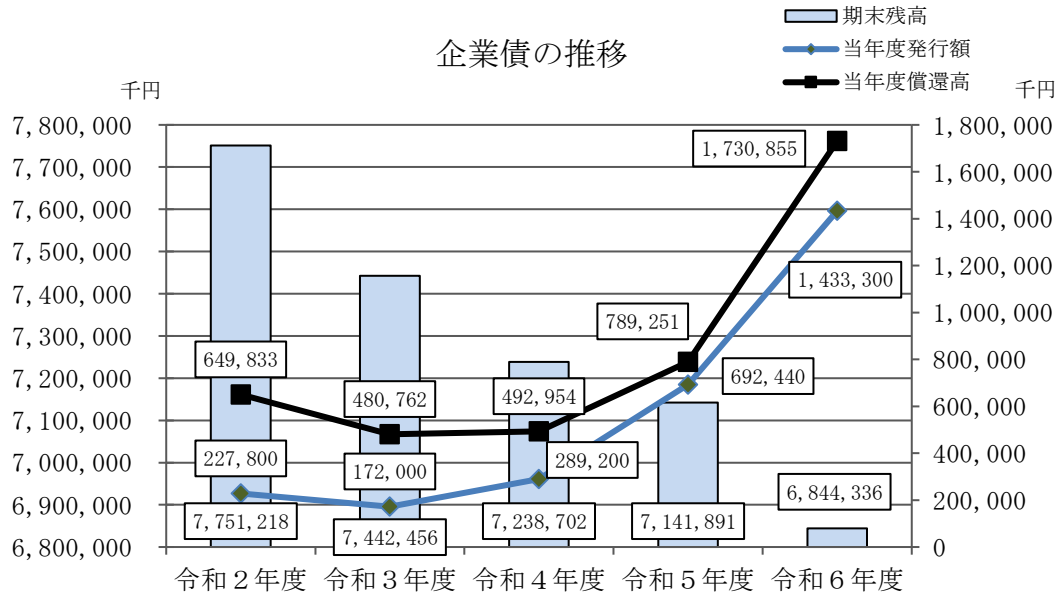
区 分	当年度発行額		当年度償還高		期末残高		企業債利息		平均 利率
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	
	円	%	円	%	円	%	円	%	%
令和6年度	1,433,300,000	629.2	1,730,855,271	266.4	6,844,336,177	88.3	32,062,542	83.1	0.46
令和5年度	692,440,000	304.0	789,250,998	121.5	7,141,891,448	92.1	32,633,598	84.6	0.45
令和4年度	289,200,000	127.0	492,953,891	75.9	7,238,702,446	93.4	34,216,301	88.7	0.47
令和3年度	172,000,000	75.5	480,762,083	74.0	7,442,456,337	96.0	36,218,434	93.9	0.48
令和2年度	227,800,000	100.0	649,832,763	100.0	7,751,218,420	100.0	38,591,577	100.0	0.48

※平均利率＝企業債利息÷企業債期中平均

企業債の当年度発行額は病院整備事業債借換債1,200,000,000円、医療器械整備事業債208,800,000円、病院整備事業債24,500,000円となっている。当年度償還高は、前年度に比べ941,604,273円（19.3%）の大幅な増であり、借り入れ後10年を経過した病院整備事業債を有利に借換えるため1,260,000,000円の繰り上げ償還を行ったものなどによる。期末残高は、前年度に比べ297,555,271円（4.2%）の減で6,844,336,177円となった。

企業債利息は、前年度に比べ571,056円（1.7%）の減で32,062,542円となっている。

### 企業債の推移



### (3) 経営指標

(単位 %)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	算式
ア 自己資本構成比率	9.8	11.9	14.6	13.3	10.1	$\frac{\text{自己資本} \times 100}{\text{負債} + \text{資本合計}}$
イ 流動比率	86.7	103.5	99.1	52.5	47.9	$\frac{\text{流動資産} \times 100}{\text{流動負債}}$
ウ 固定資産対長期資本比率	102.1	99.6	100.1	114.4	118.1	$\frac{\text{固定資産} \times 100}{\text{自己資本} + \text{固定負債}}$
エ 総収支比率	100.1	104.4	106.0	99.0	96.0	$\frac{\text{総収益} \times 100}{\text{総費用}}$
オ 経常収支比率	100.3	104.4	105.9	99.0	96.0	$\frac{\text{経常収益} \times 100}{\text{経常費用}}$
カ 医業収支比率	84.3	89.1	89.7	86.9	82.9	$\frac{\text{医業収益} \times 100}{\text{医業費用}}$
キ 総資本経常利益率	0.2	2.8	3.7	△ 0.6	△ 2.8	$\frac{\text{経常利益} \times 100}{\text{平均総資本}}$
ク 自己資本当期純利益率	0.5	23.3	25.4	△ 4.9	△ 28.6	$\frac{\text{当年度純利益} \times 100}{\text{自己資本}}$
ケ 1床当たり有形固定資産(千円)	30,602	29,445	28,717	28,430	27,447	$\frac{\text{有形固定資産(償却資産)}}{\text{許可病床数}}$

※自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

※平均総資本＝(期首総資本＋期末総資本)÷2

ア 自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）の割合を示す指標で、この割合が高いほど返済不要の自己資金を元手に事業を行っていることとなる。また、経営の安全性を測る指標とされ、40%以上が安定性の目安とされている。

令和6年度は10.1%で、前年度に比べ3.2ポイントの減となっている。これは、自己資本が302,332千円の減、負債資本合計が354,339千円の減、繰延収益が85,659千円の減となったことによるものである。

イ 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の倍以上あること

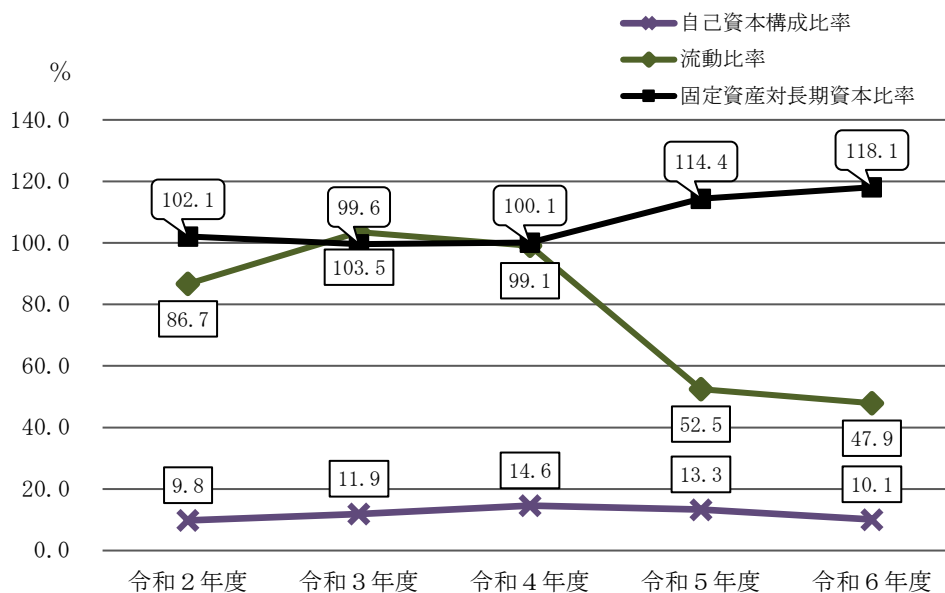
が望ましいとされ、理想比率は100%以上である。

令和6年度は47.9%で、前年度に比べ4.6ポイントの減となっている。これは、主に一時借入金などにより流動負債184,080千円の増によるものである。

ウ 固定資産対長期資本比率は、固定資産が自己資本及び固定負債等長期資本によってどの程度賄われているかを示す指標で、経営の安定性を測る指標とされている。固定資産の調達自己資本の範囲内で行われるべきであることから100%以下が望ましいとされている。

令和6年度は118.1%で、前年度に比べ3.7ポイントの増となっている。これは、主に建物、器械備品などの固定資産が324,202千円の減となったことに加え、企業債や引当金などの固定負債が150,428千円の減となったことによるものである。

○自己資本構成比率、流動比率及び固定資産対長期資本比率



エ 総収支比率は、総費用に占める総収益の割合を示す指標で、企業の最終的な収益性を表し、この率が100%以上であれば純利益が発生する。

令和6年度は96.0%で、前年度に比べ3.0ポイントの減となっている。これは総収益が前年度に比べ75,001千円増となったが、一方総費用も前年度に比べ306,842千円の増となったことによるものである。

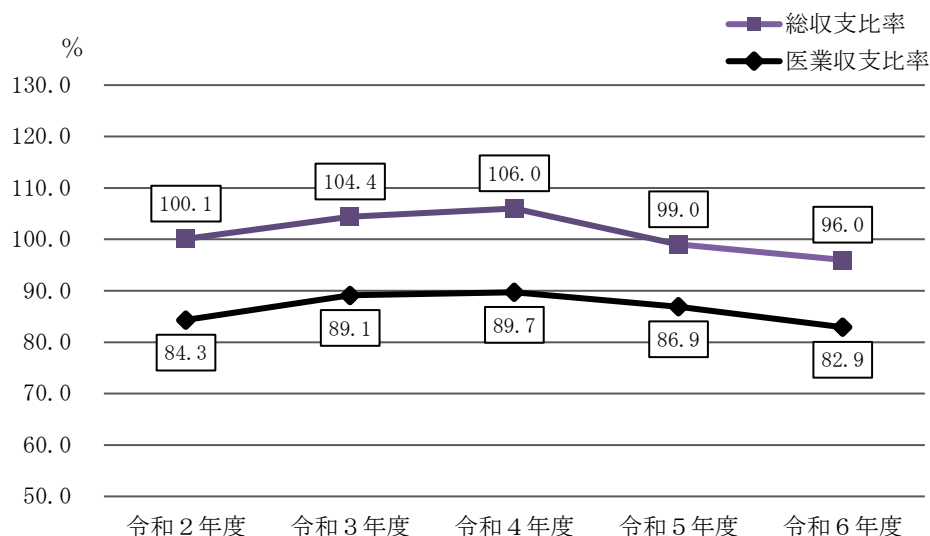
オ 経常収支比率は、経常費用に占める経常収益の割合を示す指標で、企業の総合的な収益性を示し、100%以上であれば経常利益が発生する。

令和6年度は96.0%で、前年度に比べ3.0ポイントの減となっている。これは他会計負担金などにより医療外収益で101,591千円の増であったものの、医業費用の給与費167,134千円、材料費47,274千円の増となったことなどにより経常費用が前年に比べ303,018千円の増となったことによるものである。

カ 医業収支比率は、医業費用に占める医業収益の割合を示す指標で、医業活動における収益性を示し、100%未満であると医業活動における収支のバランスで支出超過が生じる。

令和6年度は82.9%で、前年度に比べ4.0ポイントの減となっている。これは、医療外収益が他会計負担金などにより101,591千円の増となったものの、給与費、材料費などの医業費用が291,946千円の増となったことによるものである。

○総収支比率及び医業収支比率



キ 総資本経常利益率（ROA）は、総資本に占める経常利益の割合で、事業活動の元手となる総資本（負債及び資本）が、いかに効率よく利益を生み出しているかを測る指標で、収益性を測る指標とされている。目安となる数値は5%で、この数値が高いほど、総資本の活用度が高く、低いほど総資本の活用度が低いとされている。

令和6年度は△2.8%で、前年度に比べ3.4ポイントの減となっている。これは、平均総資本の減に加え、経常損益が231,393千円の増となったことによるものである。

ク 自己資本当期純利益率（ROE）は、自己資本に占める純利益の割合で、事業活動の元手となる総資本（負債及び資本）のうち、自己資本がいかに効率よく利益を生み出しているかを測る指標で、収益性を測る指標とされている。目安となる数値は10%で、この数値が高いほど自己資本の活用度が高く、低いほど自己資本の活用度が低いとされている。

令和6年度は△28.6%で、前年度に比べ23.7ポイントの減となっている。これは、前年度に比べ231,840千円減の純損失計上となったことによるものである。

ケ 1床当たりの有形固定資産は、有形固定資産（償却資産）を許可病床数で除したもので、医療施設や医療機器等の充実度を示す一方で、既存の固定資産の償却の状況（施設の老朽化など）を表している。

令和6年度は、建物、器械備品等の有形固定資産が290,052千円の減となったことなどにより、前年度に比べ983千円減の27,447千円となった。

## 経営分析等に関する調

項 目		令和6年度	令和5年度	前年度 対 比	備 考	
病 床 数		床 295	床 295	床 0	一般266床 療養25床、感染4床	
病 床 利 用 率		% 77.1	% 78.0	ポイント △ 0.9	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$	
取扱患者数	入院	年 間 人 82,972	人 84,210	人 △ 1,238		
		1日平均 人 227.3	人 230.1	人 △ 2.8	$\frac{\text{年延入院患者数}}{365\text{日}}$	
	外来	年 間 人 152,955	人 155,301	人 △ 2,346		
		1日平均 人 629.4	人 639.1	人 △ 9.7	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{診療日数243日}}$	
入院・外来患者数比率		% 184.3	% 184.4	ポイント △ 0.1	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$	
患者一人一日当たり診療収入	入院（税抜）	円 45,134	円 44,121	円 1,013	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年延入院患者数}}$	
	外来（税抜）	円 11,848	円 11,873	円 △ 25	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}}$	
	計	円 23,554	円 23,211	円 343	$\frac{\text{入院・外来収益}}{\text{年延入院・外来患者数}}$	
患者1人1日当たり収益		円 25,222	円 24,982	円 240	$\frac{\text{医業収益}}{\text{年延入院・外来患者数}}$	
患者1人1日当たり薬品費		円 2,685	円 2,429	円 256	$\frac{\text{薬品費}}{\text{年延入院・外来患者数}}$	
薬品 使用効率	投薬分	% 104.3	% 115.3	ポイント △ 11.0	$\frac{\text{投薬薬品収入}}{\text{投薬薬品費}} \times 100$	
	注 射 薬 分	% 113.4	% 111.0	ポイント 2.4	$\frac{\text{注射薬品収入}}{\text{注射薬品費}} \times 100$	
医業 収益に 対する 割合	医療 材料	薬品費	% 10.6	% 9.7	ポイント 0.9	$\frac{\text{薬品費}}{\text{医業収益}} \times 100$
		その他の 医療材料費	% 7.7	% 7.7	ポイント 0.0	$\frac{\text{その他の医療材料費}}{\text{医業収益}} \times 100$
	医療材料費計		% 18.3	% 17.4	ポイント 0.9	$\frac{\text{医療材料費}}{\text{医業収益}} \times 100$
	給 与 費		% 75.0	% 71.8	ポイント 3.2	$\frac{\text{給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$

## 財務分析に関する調

項 目	算 出 基 礎 (単位：千円)	比 率	増減率	
1 固 定 資 産 構 成 比 率	固定資産 ( 9,192,818 ) × 100	(87.8)	△ 0.1	
	固定資産 ( 9,192,818 ) + 流動資産 ( 1,295,092 ) + 繰延資産 ( 0 )	87.7		
2 固 定 負 債 構 成 比 率	固定負債 ( 6,725,292 ) × 100	(63.4)	1.1	
	負債資本合計 ( 10,487,910 )	64.1		
3 自 己 資 本 構 成 比 率	{資本金 ( 1,226,920 ) + 剰余金 ( △ 2,328,462 ) + 繰延収益 ( 2,157,619 )} × 100	(13.3)	△ 24.1	
	負債資本合計 ( 10,487,910 )	10.1		
4 固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	固定資産 ( 9,192,818 ) × 100	(114.4)	3.2	
	資本金 ( 1,226,920 ) + 剰余金 ( △ 2,328,462 ) + 固定負債 ( 6,725,292 ) + 繰延収益 ( 2,157,619 )	118.1		
5 固 定 比 率	固定資産 ( 9,192,818 ) × 100	(659.0)	32.1	
	資本金 ( 1,226,920 ) + 剰余金 ( △ 2,328,462 ) + 繰延収益 ( 2,157,619 )	870.5		
6 流 動 比 率	流動資産 ( 1,295,092 ) × 100	(52.5)	△ 8.8	
	流動負債 ( 2,706,541 )	47.9		
7 酸 性 試 験 比 率	{現金預金 ( 269,763 ) + 未収金 ( 1,000,814 )} × 100	(51.5)	△ 8.9	
	流動負債 ( 2,706,541 )	46.9		
8 現 金 比 率	現金預金 ( 269,763 ) × 100	(10.5)	△ 4.8	
	流動負債 ( 2,706,541 )	10.0		
9 減 価 償 却 率	当年度減価償却額 ( 494,029 ) × 100	(5.0)	10.0	
	固定資産 ( 9,192,818 ) - 土地 ( 769,576 ) + 当年度減価償却額 ( 494,029 )	5.5		
10 未 収 金 回 転 率	医業収益 ( 5,950,556 )	(6.0)	△ 3.3	
	{期首未収金 ( 1,035,295 ) + 期末未収金 ( 1,000,814 )} × 0.5	5.8		
11 固 定 資 産 回 転 率	医業収益 ( 5,950,556 )	(0.6)	0.0	
	{期首固定資産 ( 9,517,020 ) + 期末固定資産 ( 9,192,818 )} × 0.5	0.6		
12 総 収 支 比 率	総収益 ( 7,216,110 ) × 100	(99.0)	△ 3.0	
	総費用 ( 7,518,442 )	96.0		
13 経 常 収 支 比 率	経常収益 ( 7,212,733 ) × 100	(99.0)	△ 3.0	
	経常費用 ( 7,514,618 )	96.0		
14 医 業 収 支 比 率	医業収益 ( 5,950,556 ) × 100	(86.9)	△ 4.6	
	医業費用 ( 7,174,817 )	82.9		
15 累 積 欠 損 金 比 率	累積欠損金 ( 2,358,578 ) × 100	(34.4)	15.1	
	医業収益 ( 5,950,556 )	39.6		
16 利 子 負 担 率	{企業債利息 ( 32,063 ) + 企業債取扱諸費 ( 0 )} × 100	(0.5)	△ 20.0	
	{企業債 ( 6,844,336 ) + 他会計借入金 ( 0 ) + 一時借入金 ( 500,000 )}	0.4		
17 企 業 債 償 還 元 金 対 減 価 償 却 額 比 率	建設改良のための企業債償還元金 ( 487,497 ) × 100	(105.4)	△ 6.4	
	当年度減価償却費 ( 494,029 )	98.7		
18 医 業 収 益 対 する 割 合	企 業 債 元 利 償 還 金	建設改良のための企業債元利償還金 ( 519,560 ) × 100	(8.6)	1.2
		医業収益 ( 5,950,556 )	8.7	
	企 業 債 息	企業債利息 ( 32,063 ) × 100	(0.5)	0.0
		医業収益 ( 5,950,556 )	0.5	
	企 業 債 償 還 元 金	建設改良のための企業債償還元金 ( 487,497 ) × 100	(8.1)	1.2
		医業収益 ( 5,950,556 )	8.2	
19 職 員 一 人 当 たり 医 業 収 益	医業収益 ( 5,950,556 )	(13,661) <sup>千円</sup>	△ 1.2	
	損益勘定所属職員数 ( 441 )	13,493		
20 職 員 一 人 当 たり 有 形 固 定 資 産	期末有形固定資産 ( 8,866,365 )	(20,907) <sup>千円</sup>	△ 3.8	
	損益勘定所属職員数 ( 441 ) + 資本勘定所属職員数 ( 0 )	20,105		

※比率欄の ( ) 内は、前年度の数値

※増減率 = (当年度数値 - 前年度数値) / 前年度数値 × 100

比較損益計算書（消費税及び地方消費税抜）

事業収入に関する事項

区 分 科 目	令和6年度		令和5年度		比 較 増 減	
	金 額(A)	構成比	金 額(B)	構成比	金 額	(A)/(B)
	円	%	円	%	円	%
1 医業収益	5,950,556,334	82.5	5,983,503,468	83.7	△ 32,947,134	99.4
入院収益	3,744,891,641	51.9	3,715,443,281	52.0	29,448,360	100.8
外来収益	1,812,187,085	25.1	1,843,865,852	25.8	△ 31,678,767	98.3
その他 医業収益	393,477,608	5.5	424,194,335	5.9	△ 30,716,727	92.8
2 医業外収益	1,212,139,249	16.8	1,110,547,574	15.6	101,591,675	109.1
受取利息配当金	217,656	0.0	5,015	0.0	212,641	4,340.1
病院群輪番 制病院運営 費補助金	6,000,900	0.1	5,944,460	0.1	56,440	100.9
感染症指定 医療機関運 営費補助金	6,262,000	0.1	0	0.0	6,262,000	皆増
他会計 負担金	746,900,000	10.4	463,180,000	6.5	283,720,000	161.3
長期前受金戻入	381,113,197	5.3	404,854,512	5.7	△ 23,741,315	94.1
その他 医業外収益	66,715,496	0.9	68,316,587	1.0	△ 1,601,091	97.7
新型コロナウイルス 感染症緊急 事業補助金	4,930,000	0.0	168,247,000	2.3	△ 163,317,000	2.9
3 訪問看護事業収益	50,037,653	0.7	47,056,884	0.7	2,980,769	106.3
4 特別利益	3,376,460	0.0	0	0.0	3,376,460	皆増
固定資産 売却益	3,376,460	0.0	0	0.0	3,376,460	皆増
その他 特別利益	0	0.0	0	0.0	0	-
収益合計	7,216,109,696	100.0	7,141,107,926	100.0	75,001,770	100.0

## 事業費に関する事項

区 分 科 目	令和6年度		令和5年度		比 較 増 減	
	金 額(A)	構成比	金 額(B)	構成比	金 額	(A)/(B)
1 医業費用	円 7,174,817,272	% 95.4	円 6,882,871,048	% 95.5	円 291,946,224	% 104.2
給 与 費	4,463,429,482	59.4	4,296,295,058	59.6	167,134,424	103.9
材 料 費	1,154,173,175	15.3	1,106,898,746	15.3	47,274,429	104.3
経 費	1,035,740,102	13.8	994,609,728	13.8	41,130,374	104.1
減価償却費	494,029,079	6.5	458,177,881	6.4	35,851,198	107.8
資産減耗費	13,339,683	0.2	14,730,403	0.2	△ 1,390,720	90.6
研究研修費	14,105,751	0.2	12,159,232	0.2	1,946,519	116.0
2 医業外費用	294,489,046	3.9	283,937,793	3.9	10,551,253	103.7
支払利息 及び企業債 取扱諸費	32,062,542	0.4	32,633,598	0.5	△ 571,056	98.3
長期前払消費 税勘定償却	44,302,087	0.6	38,318,435	0.5	5,983,652	115.6
看護師等養成 貸付金償却費	15,244,778	0.2	17,172,000	0.2	△ 1,927,222	88.8
雑 支 出	202,879,639	2.7	195,813,760	2.7	7,065,879	103.6
3 訪問看護事業費用	45,311,633	0.6	44,790,414	0.6	521,219	101.2
給 与 費	42,932,444	0.6	42,549,603	0.6	382,841	100.9
経 費	2,379,189	0.0	2,240,811	0.0	138,378	106.2
4 特別損失	3,823,850	0.1	0	0.0	3,823,850	皆増
過年度損益 修正損	3,823,850	0.1	0	0.0	3,823,850	皆増
費 用 合 計	7,518,441,801	100.0	7,211,599,255	100.0	306,842,546	104.3
当年度純利益	△ 302,332,105	-	△ 70,491,329	-	△ 231,840,776	428.9
費用、当年度 純利益合計	7,216,109,696	-	7,141,107,926	-	75,001,770	101.1

比較貸借対照表（消費税及び地方消費税抜）

借方（資産の部）

区 分 科 目	令和6年度		令和5年度		比 較 増 減	
	金 額(A)	構成比	金 額(B)	構成比	金 額	(A)/(B)
	円	%	円	%	円	%
1 固定資産	9,192,817,534	87.6	9,517,020,401	87.8	△ 324,202,867	96.6
（減価償却累計額）	△ 5,475,889,686	-	△ 5,233,219,017	-	△ 242,670,669	104.6
(1) 有形固定資産	8,866,364,704	84.5	9,157,157,073	84.5	△ 290,792,369	96.8
土地	769,576,354	7.3	770,315,854	7.1	△ 739,500	99.9
建物	6,883,268,044	65.6	7,069,803,468	65.2	△ 186,535,424	97.4
構築物	121,010,876	1.2	128,341,698	1.2	△ 7,330,822	94.3
器械備品	1,029,346,853	9.8	1,109,841,476	10.2	△ 80,494,623	92.7
車両	61,086,577	0.6	72,426,577	0.7	△ 11,340,000	84.3
リース資産	2,076,000	0.0	6,428,000	0.1	△ 4,352,000	32.3
(2) 無形固定資産	3,359,600	0.0	3,359,600	0.0	0	100.0
電話加入権	3,359,600	0.0	3,359,600	0.0	0	100.0
(3) 投資その他の資産	323,093,230	3.1	356,503,728	3.3	△ 33,410,498	90.6
長期貸付金	34,351,112	0.3	43,535,890	0.4	△ 9,184,778	78.9
出資金	210,000	0.0	210,000	0.0	0	100.0
長期前払消費税	288,532,118	2.8	312,757,838	2.9	△ 24,225,720	92.3
2 流動資産	1,295,092,373	12.4	1,325,228,886	12.2	△ 30,136,513	97.7
(1) 現金・預金	269,763,249	2.6	264,609,876	2.4	5,153,373	101.9
(2) 未収金	1,000,814,321	9.6	1,035,295,106	9.6	△ 34,480,785	96.7
（貸倒引当金）	△ 1,000,000	-	△ 1,000,000	-	0	100.0
(3) 貯蔵品	24,364,803	0.2	25,173,904	0.2	△ 809,101	96.8
薬品	23,265,877	0.2	23,646,715	0.2	△ 380,838	98.4
診療材料	225,000	0.0	225,000	0.0	0	100.0
給食材料	873,926	0.0	1,302,189	0.0	△ 428,263	67.1
(4) 前渡金	1,150,000	0.0	1,150,000	0.0	0	100.0
資 産 合 計	10,487,909,907	100.0	10,842,249,287	100.0	△ 354,339,380	96.7

## 貸 方（負債及び資本の部）

区 分 科 目	令和6年度		令和5年度		比 較 増 減	
	金 額(A)	構成比	金 額(B)	構成比	金 額	(A)/(B)
	円	%	円	%	円	%
3 固定負債	6,725,292,017	64.1	6,875,720,261	63.4	△ 150,428,244	97.8
(1) 企 業 債	5,377,454,846	51.3	5,411,036,177	49.9	△ 33,581,331	99.4
建設改良等企業債	5,248,980,846	50.1	5,239,204,177	48.3	9,776,669	100.2
その他の企業債	128,474,000	1.2	171,832,000	1.6	△ 43,358,000	74.8
(2) リ ー ス 債 務	0	0.0	2,242,080	0.0	△ 2,242,080	0.0
(3) 引 当 金	1,347,837,171	12.8	1,462,442,004	13.5	△ 114,604,833	92.2
退職給付引当金	1,347,837,171	12.8	1,462,442,004	13.5	△ 114,604,833	92.2
4 流動負債	2,706,541,144	25.8	2,522,460,497	23.3	184,080,647	107.3
(1) 一 時 借 入 金	500,000,000	4.8	0	0.0	500,000,000	皆増
(2) 企 業 債	1,466,881,331	14.0	1,730,855,271	16.0	△ 263,973,940	84.7
建設改良等企業債	1,423,523,331	13.6	1,687,497,271	15.6	△ 263,973,940	84.4
その他の企業債	43,358,000	0.4	43,358,000	0.4	0	100.0
(3) リ ー ス 債 務	2,242,080	0.0	4,700,160	0.1	△ 2,458,080	47.7
(4) 未 払 金	441,202,189	4.2	488,816,678	4.5	△ 47,614,489	90.3
(5) 引 当 金	264,016,000	2.5	261,463,000	2.4	2,553,000	101.0
賞与引当金	221,333,000	2.1	219,676,000	2.0	1,657,000	100.8
法定福利費引当金	42,683,000	0.4	41,787,000	0.4	896,000	102.1
(6) その他流動負債	32,199,544	0.3	36,625,388	0.3	△ 4,425,844	87.9
5 繰延収益	2,157,619,061	20.6	2,243,278,739	20.7	△ 85,659,678	96.2
(収益化累計額)	△ 1,419,470,529	-	△ 1,397,619,796	-	△ 21,850,733	101.6
(1) 他会計負担金長期前受金	926,884,890	8.8	964,799,209	8.9	△ 37,914,319	96.1
(2) 他会計補助金長期前受金	5,337,108	0.1	5,755,028	0.0	△ 417,920	92.7
(3) 国県等補助金長期前受金	1,225,346,589	11.7	1,272,674,028	11.7	△ 47,327,439	96.3
(4) 受贈財産評価額長期前受金	50,474	0.0	50,474	0.0	0	100.0
負 債 合 計	11,589,452,222	110.5	11,641,459,497	107.4	△ 52,007,275	99.6
6 資本金	1,226,920,018	11.7	1,226,920,018	11.3	0	100.0
(1) 自 己 資 本 金	1,226,920,018	11.7	1,226,920,018	11.3	0	100.0
7 剰余金	△ 2,328,462,333	△ 22.2	△ 2,026,130,228	△ 18.7	△ 302,332,105	114.9
(1) 資 本 剰 余 金	30,116,166	0.3	30,116,166	0.3	0	100.0
寄 附 金	7,450,000	0.1	7,450,000	0.1	0	100.0
受贈財産評価額	22,666,166	0.2	22,666,166	0.2	0	100.0
(2) 利 益 剰 余 金	△ 2,358,578,499	△ 22.5	△ 2,056,246,394	△ 19.0	△ 302,332,105	114.7
当年度未処理欠損金	2,358,578,499	△ 22.5	2,056,246,394	△ 19.0	302,332,105	114.7
資 本 合 計	△ 1,101,542,315	△ 10.5	△ 799,210,210	△ 7.4	△ 302,332,105	137.8
負 債 資 本 合 計	10,487,909,907	100.0	10,842,249,287	100.0	△ 354,339,380	96.7

病院事業会計 比較キャッシュ・フロー計算書

科目	区分	令和6年度	令和5年度	比較増減
		金額	金額	金額
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>		円	円	円
当期純利益		△ 302,332,105	△ 70,491,329	△ 231,840,776
減価償却費		494,029,079	458,177,881	35,851,198
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		0	0	0
受取利息及び受取配当		△ 217,656	△ 5,015	△ 212,641
支払利息		32,062,542	32,633,598	△ 571,056
固定資産売却損益 (△は益)		△ 3,376,460	0	△ 3,376,460
未収金の増減額 (△は増額)		30,256,335	△ 69,115,923	99,372,258
未払金の増減額 (△は減少)		11,949,263	2,870,654	9,078,609
たな卸資産の増減額 (△は増加)		809,101	△ 1,995,176	2,804,277
前渡金の増減額		0	0	0
引当金の増減額		△ 112,051,833	△ 58,607,992	△ 53,443,841
前受金の増減額		0	0	0
預り金の増減額		△ 4,425,844	4,015,805	△ 8,441,649
長期前払消費税勘定償却		44,302,087	38,318,435	5,983,652
貸付金償却		15,244,778	17,172,000	△ 1,927,222
固定資産除却費		12,530,350	13,844,852	△ 1,314,502
長期前受金戻入額		△ 381,113,197	△ 404,854,512	23,741,315
その他流動資産の増減額		0	2,305,706	△ 2,305,706
小計		△ 162,333,560	△ 35,731,016	△ 126,602,544
利息及び配当金の受取額		217,656	5,015	212,641
利息の支払額		△ 32,062,542	△ 32,633,598	571,056
計		△ 194,178,446	△ 68,359,599	△ 125,818,847
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有形固定資産の取得による支出		△ 217,205,600	△ 387,485,000	170,279,400
有形固定資産の売却による収入		4,815,000	0	4,815,000
投資有価証券の取得による支出		△ 26,676,367	△ 42,003,155	15,326,788
投資有価証券の売却による収入		540,000	240,000	300,000
国庫補助金による収入		4,853,519	0	4,853,519
未収金の増減額 (△は増額)		4,224,450	△ 8,007,282	12,231,732
未払金の増減額 (△は減少)		△ 59,563,752	95,735,114	△ 155,298,866
計		△ 289,012,750	△ 341,520,323	52,507,573
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
一時借入による収入		1,100,000,000	100,000,000	1,000,000,000
一時借入金の返済による支出		△ 600,000,000	△ 100,000,000	△ 500,000,000
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入		1,433,300,000	692,440,000	740,860,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出		△ 1,687,497,271	△ 749,092,998	△ 938,404,273
他会計負担金による収入		290,600,000	308,100,000	△ 17,500,000
その他の企業債による収入		0	0	0
その他の企業債の償還による支出		△ 43,358,000	△ 40,158,000	△ 3,200,000
リース債務の支払		△ 4,700,160	△ 6,687,360	1,987,200
計		488,344,569	204,601,642	283,742,927
資金増減額		5,153,373	△ 205,278,280	210,431,653
資金期首残高		264,609,876	469,888,156	△ 205,278,280
資金期末残高		269,763,249	264,609,876	5,153,373

## 岡谷市公営企業会計資金不足比率

# 令和6年度 岡谷市公営企業会計資金不足比率審査意見

## 1 審査の概要

この審査は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項の規定に基づき、市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼に実施した。

## 2 審査の対象

令和6年度 岡谷市水道事業会計 資金不足比率

令和6年度 岡谷市下水道事業会計 資金不足比率

令和6年度 岡谷市病院事業会計 資金不足比率

## 3 審査の期日

令和7年6月27日

## 4 審査の結果

審査に付された下記の資金不足比率は、その算定の基礎となる事項を記載した書類に基づき、適正に算出されているものと認められる。

記

○資金不足比率

企業会計	令和6年度	令和5年度	経営健全化基準
水道事業会計	—	—	20%
下水道事業会計	—	—	20%
病院事業会計	—	—	20%

各企業会計における資金不足額が生じていないため、資金不足比率は「—」と表示される。

## 5 指摘事項等

資金不足比率については、各企業とも資金剰余となっているため、資金不足比率は「なし」となっており、指摘すべき事項は特にない。